令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	①	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
主要施策に対する主な取組	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進 確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進 いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化 特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実 望ましい食習慣につながる食育の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比　(%)	第６次日田市総合計画	小：103	R3	97	99.1	101			未達成
		中：101	R3	99.2	84.8	90.4			未達成
「学校評価の４点セット」の学力の評価　小中平均値（点）	日田市教育行政実施方針	3.5	R4	3.4	3.5	3.41			未達成
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動することが好き」な児童生徒の割合　(%)	日田市教育行政実施方針	小男：73.5	R4	72.8	75.8	71.6			未達成
		小女：54.5	R4	53.7	53.3	56.5			達成
		中男：73.5	R4	72.9	71.6	75.9			達成
		中女：49.5	R4	48.9	48.3	48.6			未達成
不登校児童生徒の出現率の全国との比（%）	第６次日田市総合計画	95以内	R3	100.4	96.9				ー
不登校児童生徒のうち、学校外の機関等とのつながりを持っていない児童生徒の割合（%）	第６次日田市総合計画	35以内	R4	55.4	59	43.1			未達成
「個別の指導計画」作成率	日田市教育行政実施方針	小：100	R4	100	100	100			達成
		中：100	R4	100	100	100			達成
栄養教諭による食育授業の学年実施率　(%)	日田市教育行政実施方針	小：95	R4	98.1	99.1	97.1			達成
		中：90	R4	86.1	94.4	94.4			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

「個別の指導計画」作成率　小学校（%）

学校教育活動の充実に向けて取り組んだものの、７項目ある測定指標のうち、達成が２項目であったこと、また、学力・体力において、課題がみられたことにより、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

学力向上については、学習内容の定着状況の把握や学習意欲の向上を図るために、12月に中学３年生を除く全学年の児童生徒を対象とした市独自の学力調査を実施した。
また、中学生学びアップ事業においては「休道　水曜塾」として、全中学校の希望する１・２年生を対象に、月２回の水曜日に数学の指導を行った。
先哲学習については、全小中学校の教育課程に淡窓先生を中心とした「先哲学習年間計画」を位置付けることで、地域の実情に応じた先哲学習の推進に努めた。また、咸宜園教育研究センターと連携し、「淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～」も行った。
体力向上については、日田市体力向上アクションプランを各学校に示し、各学校における「１校１実践」の取組を充実させることにより、児童生徒の体力向上を図った。
不登校対策については、市教育センターに配置している臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、心の相談員、登校支援員といった専門スタッフを活用しながら、不登校の状態にある児童生徒及びその保護者への相談支援や教育支援を行った。さらに、不登校により外部とのつながりをつくりにくい児童生徒のために、１人１台端末を活用したオンラインによる支援情報の配信や、悩み・学習相談への対応を行うとともに、市福祉部局（こども家庭相談室）に派遣する教育相談員（１名）による福祉と連携した相談支援や、不登校児童生徒が学校以外の場で教育を受ける機会の確保を図るため、フリースクール利用家庭に対し利用料の補助を行った。
特別な支援を要する児童生徒への支援については、学校の実態やニーズを把握するために、各学校を訪問して児童生徒の観察や学校への聞き取りを通じて特別支援教育サポート職員の適正な配置を行った。
望ましい食生活・生活習慣の確立に向けて、各学校に栄養教諭を計画的に派遣し、専門的な知見から食に関する指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学力向上については、全国学力・学習状況調査において、小中学校とも目標値に至らず未達成となった。特に、中学校の実績値と目標値との開きが大きいことが課題となる。県教委が示す様式に各学校が児童生徒の課題解決のための目標を独自に設定する「学校評価の４点セット」の学力の評価については、目標値をやや下回り、各学校は自校の学力向上の取組が不十分と感じている状況である。
先哲学習については、淡窓先生を中心とした学習が各学校で計画通り実施された。
体力向上については、全国体力・運動能力等調査における「運動への愛好度」において、小学生女子と中学生男子において全国平均を上回った。これは、「分かる・できる・楽しい」を実感できる体育授業の実践と一校一実践の取組による効果であると考えられる。
不登校対策については、不登校児童生徒の出現率の全国との比は、現在数値の精査中のため記載していないが、不登校児童生徒のうち、学校外の機関等とのつながりを持っていない児童生徒の割合は目標値に対して未達成となった。しかし、不登校児童生徒の出現率が増加傾向にある中で、学校内では養護教諭やスクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談、指導等を通して、学校内外で関係機関等とのつながりを持つように継続して取り組むことができた。
栄養教諭を派遣しての食育授業の実施率については、目標値を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和８年度は、新しい教育大綱が示され様々な事業において「一人ひとりを大切にする」ことに重点を置く。学力・体力の向上については、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力等調査結果などにおいて確認された成果や課題をもとに、年度当初作成した本市学力・体力向上プランに基づき、具体的な取組について校長会や各主任会で共有し、各学校に指導・助言及び支援を行っていく。特に学力向上については、個別最適な学びと協働的な学びの推進により「全ての児童生徒が分かった・できた」と感じる授業の実現を目指すとともに、タブレット端末の持ち帰りによりＡＩドリルを活用した個に応じた家庭学習の充実を図っていく。
不登校への対策については、臨床心理士等の専門スタッフの配置とともに、別室登校する児童生徒の対応を充実するため、登校支援員を１名増員し令和８年度からは小学校２校中学校２校に配置する。
特別支援教育サポート事業補助職員の適正配置に努め、学校現場からのニーズが高まっている特別な支援を要する児童生徒への支援の充実を図っていく。また、県教委による「個別の指導計画」作成・活用推進に係る支援事業の活用や、特別支援教育コーディネーター研修を実施し、「個別の指導計画」の充実と効果的な取組を推進し、個に応じた支援の充実に努めていく。
食育授業については、今後も計画的に栄養教諭を全学校へ派遣していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	教育振興費 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費 事業開始年度 H17	・指導主事研修旅費他 ・産業医委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・備品管理システム利用料	R5決算 3,380 R6決算 3,565 R7決算 3,402 R8予算 3,662	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	英語指導助手招致事業人件費・事務費 市内小中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費 事業開始年度 H8	◎R7年度派遣 雇用人数　ＪＥＴ派遣5名・市雇用1名（計6名） 年間約6～12校派遣（一人あたり） 年間派遣回数　小学校786回　中学校514回 給　料：25,744,000円 共　済：3,747,000円 旅　費：9,100円 需要費：328,668円 負担金：460,000円　ほか	R5決算 27,030 R6決算 26,779 R7決算 30,968 R8予算 33,757	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和2年度から小学校3・4年で外国語活動が開始、5・6年で外国語が教科化されたため、今まで以上に英語でのコミュニケーションの向上や、異文化理解の面でＡＬＴの必要性が高まっており、今後も事業を継続していく。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費 事業開始年度 H17	・教育相談員 相談員数：4名 相談件数：565件 ・夏期研修 講座数：8講座 参加者数：420名	R5決算 8,013 R6決算 9,380 R7決算 14,761 R8予算 20,224	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費。 事業開始年度 H19	・補助職員配置校数　18校 ・補助職員数　56名 ・報酬　75,726,000円 ・手当　26,032,932円 ・共済費　15,232,334円 ・通勤手当　3,366,923円 ・引率旅費　6,380円	R5決算 80,616 R6決算 99,754 R7決算 120,365 R8予算 145,563	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	児童生徒の抱える問題は年々複雑化・多様化しており、特別な支援を要する児童生徒の数も年々増加している。引き続き、総職員数と長時間勤務職員：短時間勤務職員の比率のバランスを考慮した補助職員の適正な配置が必要である。（補助職員数は令和5年度から55名に増員）	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	児童生徒の自立支援事業 不登校生等の児童生徒や保護者等に対する支援や家庭環境の改善を図るため、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー、心の相談員や登校支援員による対応と、「やまびこ学級」での指導を行うための経費 事業開始年度 H18	・いじめ、不登校に関する会議の開催（いじめ問題調査委員会、学校問題支援チーム） ・臨床心理士配置（2名）　カウンセリング件数：556件 ・心の相談員配置（6名）　対応人数：136人 ・「やまびこ学級」　通級生数：15人 ・ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ配置（3名）　対応人数：179人 ・登校支援員配置（3名）　対応人数：60人 ・フリースクール利用料補助　対象人数：12人	R5決算 28,287 R6決算 32,588 R7決算 36,479 R8予算 45,705	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	令和6年度からは不登校児童生徒へのオンラインによる支援情報の配信や悩み相談・学習相談への対応を開始するとともに、不登校児童生徒が学校以外の場で教育を受ける機会を確保することにより社会的自立を図るため、不登校児童生徒の保護者に対してフリースクール利用料の補助を開始し、令和7年度には補助率及び補助上限額の見直しを行った。令和8年度には登校支援員をさらに1名増員する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	スクール・サポート・スタッフ配置事業 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する 事業開始年度：H30	○配置人数　各校１名 配置校：咸宜小、光岡小、東部中、三隈中 ・報酬　5,462,400 円 ・手当　1,733,503 円 ・職員等共済費　1,114,486 円 ・旅費　142,889 円	R5決算 6,012 R6決算 7,537 R7決算 8,454 R8予算 10,188	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	教員の働き方改革が全国的な課題として取り上げられる中、教員の負担軽減という面において学校現場からのニーズは高いため、今後も効果を検証しながら事業を継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	ICT教育支援事業 すべての教室でＩＣＴ機器を活用した学習を行い、わかりやすい授業の実現と、児童生徒の情報活用能力の育成、ＩＣＴの効果的な活用による教職員の負担軽減を目的とし、支援員の配置を行うもの。 事業開始年度：R2	○ＩＣＴ支援員の配置人数　4名 ・報酬　9,198,856円（ＩＣＴ支援員報酬） ・職員手当等　3,096,632円（ＩＣＴ支援員手当） ・共済費　1,960,053円（ＩＣＴ支援員共済費） ・旅費　251,200円（ＩＣＴ支援員費用弁償） ・燃料費　225,435円（ガソリン代） ・保険料　88,245円（自動車保険料） ・負担金　99,000円（ＩＣＴ支援員研修負担金）	R5決算 9,492 R6決算 12,196 R7決算 14,920 R8予算 16,392	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	タブレット端末やAIドリルを含むICT機器の積極的な利活用を推進し、ICT支援員による授業支援を継続していく。変化の激しいICT事情に柔軟に対応するために、関係課（教育総務課、情報統計課）との連携を強固にしていく。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	日本語指導支援員派遣事業 日本語指導が必要な児童生徒に対し、在籍校に日本語指導支援員を派遣し、児童生徒の能力に応じた日本語指導や活動支援を行うことにより、児童生徒の日本語能力を高め、日常生活や活動の充実を図る。 事業開始年度：R4	○日本語指導支援員派遣実績 対象児童生徒：5名 在籍校：4校 日本語指導支援員：1名 派遣日数：203日 派遣時間数：325.5時間	R5決算 625 R6決算 922 R7決算 1,314 R8予算 2,441	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日本語指導を継続的に実施することにより、必要な支援が受けられていない児童生徒をなくすとともに、よりよい進路選択が可能となることが期待されるため、引き続き事業を継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	小学校管理費（学校配分） 義務教育の小中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの 事業開始年度：H17	学校、学級、児童数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	R5決算 44,950 R6決算 45,595 R7決算 44,989 R8予算 47,683	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	小学校管理費（学校教育課） 市内公立小学校に関係する教職員及び児童に係る人的経費 事業開始年度：H17	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金　等	R5決算 15,250 R6決算 15,519 R7決算 15,179 R8予算 16,533	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	小学校教材設備費 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る 事業開始年度 H17	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R5決算 15,161 R6決算 14,799 R7決算 14,578 R8予算 15,276	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	小学校総合的学習の時間推進事業 市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費 事業開始年度 H14	市内全小学校（18校）で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験　等	R5決算 2,071 R6決算 1,927 R7決算 1,830 R8予算 2,402	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費 事業開始年度 H17	・対象校　三和小・津江小・大山小 ※6年に1回の購入 ・購入費　1,168,896円	R5決算 1,162 R6決算 1,156 R7決算 1,169 R8予算 1,200	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2／3 ◎補助実績 民間バス会社利用　12校 スクールバス利用　3校	R5決算 1,579 R6決算 1,814 R7決算 2,119 R8予算 2,433	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、ＡＩドリルの活用を通じて、学力定着・向上を図るもの。 事業開始年度 H27	・学力調査（R7.12月実施） 小1～3：2科目　小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績　1人あたり金額） 1年　4,216円　2年　4,809円　3年　3,313円 4年　3,455円　5年　4,297円　6年　4,301円 ・ＡＩドリル（対象学年：3～6年生）	R5決算 24,572 R6決算 25,251 R7決算 22,789 R8予算 23,259	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各学校が12月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために、この取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材（学力定着補助教材）を併用し、より効果的・効率的な内容となるように分析・評価を行いながら事業継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	小学校フッ化物洗口推進事業 すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める 事業開始年度 H28	週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校（小学校：18校） 全校児童数　2,828人　実施児童数　2,544人 実施率　90.0%	R5決算 2,445 R6決算 2,303 R7決算 2,010 R8予算 3,037	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：令和7年度の本市の12歳児一人平均虫歯本数は、県平均の0.80本は下回ったものの、全国平均の0.51本を上回っている。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。	評価者・担当課：学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	中学校管理費（学校配分） 義務教育の小中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの 事業開始年度 H17	学校、学級、生徒数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	R5決算 28,572 R6決算 28,628 R7決算 28,564 R8予算 29,561	必要性 効率性 有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課：学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	中学校管理費（学校教育課） 市内公立中学校に関係する教職員及び生徒に係る人的経費 事業開始年度 H17	・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金　　等	R5決算 9,867 R6決算 10,021 R7決算 9,906 R8予算 10,874	必要性 効率性 有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課：学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	中学校教材設備費 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る 事業開始年度 H17	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R5決算 11,367 R6決算 10,935 R7決算 10,995 R8予算 11,514	必要性 効率性 有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課：学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
20	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科（体育実技・学級活動）について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費。 事業開始年度 H17	・大分県版体育実技　568冊 ・大分県版中学生活と進路 生徒用　1,677冊 ・大分県版中学生活と進路 指導者用　72冊	R5決算 1,644 R6決算 1,551 R7決算 1,533 R8予算 1,416	必要性 効率性 有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課：学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
21	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2／3 ◎補助実績 民間バス会社利用　6校 スクールバス等利用　3校	R5決算 1,465 R6決算 1,717 R7決算 1,163 R8予算 1,546	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
22	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費 事業開始年度 H14	市内全中学校（12校）で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験　等	R5決算 1,008 R6決算 1,071 R7決算 960 R8予算 1,459	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
23	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費 事業開始年度 H17	・対象校　東部中・北部中・東有田中 ※4年に1回の購入 ・購入費　1,093,477円	R5決算 1,173 R6決算 1,190 R7決算 1,094 R8予算 1,200	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
24	中学校教育振興費（中文連） 大分県中学校文化連盟に対する負担金 事業開始年度 H19	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額：164,500円	R5決算 175 R6決算 168 R7決算 165 R8予算 154	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
25	中学校教育振興費（進路指導） 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業 事業開始年度 H19	・主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。	R5決算 60 R6決算 60 R7決算 60 R8予算 60	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
26	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な剣道用具を整備する事業 事業開始年度：H24	剣道防具レンタル料：2,788,060円 各学校1学級ずつ：全27セット 指導者研修用：利用なし	R5決算 2,673 R6決算 2,574 R7決算 2,789 R8予算 2,680	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
27	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、ＡＩドリルの活用を通じて、学力定着・向上を図るもの。 事業開始年度：H27	・学力調査（R7.12月実施） 中1～2：5科目 ・補助教材購入補助（実績　1人あたり金額） 1年　5,635円　2年　7,481円　3年　13,675円 ・ＡＩドリル（対象学年：1～3年生）	R5決算 24,008 R6決算 22,528 R7決算 23,688 R8予算 22,714	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各学校が12月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために、この取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材（学力定着補助教材）を併用し、より効果的・効率的な内容となるように分析・評価を行いながら事業継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
28	中学生学びアップ事業 月2回、水曜日に数学の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。 事業開始年度：H29	休道　水曜塾 ・実施校数　12校 ・参加者数　中1：65名　　中2：56名	R5決算 2,165 R6決算 2,321 R7決算 1,874 R8予算 3,534	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和7年度は、「ゆるやかスタート」の関係で、8月を除いて5月～2月の期間で原則月2回の開催とした。今後も本事業の効果を前向きに評価・検証しながら継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
29	中学校部活動推進事業 中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する。このことにより、部活動を担当する教員の支援を行うことができ、教員の働き方改革にもつながる。 また、部活動の地域展開に向けて、日田市立中学校部活動検討委員会での協議や地域クラブ活動の試験的実施を行う。 事業開始年度：H30	部活動指導員配置校　　9校 17名 三隈中 3名（陸上・ソフトボール・相撲）、南部中 3名（バドミントン・バレー・バスケットボール）、北部中 2名（バドミントン・バレー）、 戸山中 1名（バレー）、大明中 2名（バレー・ソフトテニス）、津江中 1名（剣道）、大山中 3名（バスケットボール・相撲・野球）、 東渓中 1名（バスケットボール）、五馬中 1名（バスケットボール） ・部活動指導員報酬　　4,458,820円 ・検討委員会委員等謝礼　　398,400円 ・旅費　　517,526円 ・保険料　　102,260円 ・手数料　　94,160円	R5決算 3,326 R6決算 4,417 R7決算 5,572 R8予算 9,700	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	教師の負担軽減につながり得る重要な事業であるが、新たな指導者の確保が課題である。　また、国・県が推進している部活動の地域展開に向けて、文化スポーツ振興課や関係各所と連携を取りながら、受け皿となる競技団体との協議等を進めていく。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
30	中学校フッ化物洗口推進事業 すべての生徒のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する生徒一人ひとりの意識を高める 事業開始年度：R2	フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校（中学校：12校） 全校生徒数　1,644人　実施生徒数　1,337人 実施率　81.3%	R5決算 1,039 R6決算 975 R7決算 869 R8予算 1,491	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和7年度の本市の14歳児一人平均虫歯本数調査では0.57本という結果であり、昨年度調査の1.14本を下回った。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
31	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金 事業開始年度 H17	＜補助額＞ 151,432円 （内訳） 保健会運営費　70,000円 県負担金 81,432円 （児童生徒数×18円）	R5決算 157 R6決算 155 R7決算 152 R8予算 149	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
32	中学校教科書改訂事業 令和２年度に採択された教科書に沿ったきめ細かな学習指導の展開と確かな学力の育成を図るため、教師用教科書・指導書等を活用する 事業開始年度 H17	教科書採択に伴う、教師用教科書・指導書・指導資料の購入　（中学校：12校） 中学校12校及び市教委分 ・教師用教科書、指導書、指導資料 購入実績　36,955,560円	R5決算 R6決算 R7決算 36,956 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	教科書改訂は4年に1回であり、令和7年度に事業完了した。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
33	小中学校医療的ケア児支援事業 小中学校に在籍する医療的ケア児が、保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師を派遣し、医療的ケアを実施することにより、児童生徒の安全な学校生活及び教育活動の確保並びに保護者負担の軽減等の合理的配慮を図り、教育の機会を保障する。 事業開始年度 R7	【市内小中学校における医療的ケア児の人数】. ・小中学校医療的ケア児　…　小学校3人 ●需用費　2,475円 ・消耗品費（会議費）2,475円. ● 委託料　876,840円 （内訳） ・利用料　828,680円. ・交通費　28,160円. ・出席費　20,000円.	R5決算 R6決算 R7決算 880 R8予算 3,350	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	委託契約を結んだ訪問看護ステーションと密に連絡を取り、学校含めた三者間の連携を強固にしていく。校外活動の際の対応や医療的ケアについての教職員の理解を深めるといった課題にも対応していく。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	②	小中連携教育の推進	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
主要施策に対する主な取組	小中連携教育の推進 小中一貫校の特色を生かした教育の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
小中交流研修等を実施している学校数（校）	担当課調べ	30	R4	30	30	30			達成
乗り入れ授業の実施状況（校）	担当課調べ	3	R4	2	3	3			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

施設一体型小中学校における「乗り入れ授業」について、全ての学校で実施できた。
また、小学校の教員が児童が進学した中学校へ、中学校の教員が校区の小学校を訪問して、授業観察や情報共有を行う研修については、市内全小中学校で実施することができた。
以上のことから目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

小中交流研修については、１学期を中心に児童が進学した中学校において小学校教員による授業観察や生徒の情報交換を、３学期に小学校において中学校教員による６年生児童を対象とした体験授業や児童の情報共有を、それぞれ市内全小中学校で実施した。それ以外にも研究授業に異校種から適宜参加することができた。

また、施設一体型小中学校において、中学校の教員が小学校に出向いて技能教科を中心に授業を実施することにより、専門的な教科指導を行った。

さらに、指導教諭の授業公開を複数回実施し、小中交流の充実に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

小中交流研修では、中学校区ごとの計画的な交流研修において、中学校へ入学する児童の情報共有を行い、中学校教員が小学校で授業を実施することで、児童の中学校進学後の円滑な学校生活へとつなげることができた。また、生徒指導上留意するべきことを教員間で共有することで、個に応じた指導や特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制構築の充実も図ることができた。他にも研究授業に異校種から参加したことで、授業改善にもつながっている。

小中乗り入れ授業の実施については、施設一体型小中学校（大明小中、大山小中、津江小中）のうち３校で、技能教科において中学校教員が小学校において授業を実施することができた。しかし、小学校教員の保有免許の制約から、小学校教員による中学校への乗り入れ授業は実施することが困難である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

新しい教育大綱においても、「学びをつなぐ」ことを目標の１つに掲げている。義務教育９年間を見通した学習活動と連続性のある指導の確立といった小中連携に加え、幼児教育施設と小学校の連携にも力を入れていく。小中連携教育については、これまで実施してきた小中交流研修を継続し、児童が中学校へ入学して円滑な学校生活を始めるため、生徒指導上留意するべきこと等の情報共有や、中学校教員による小学校での授業実施を継続して推進していく。また、指導教諭や専科教員の授業公開を市教委が計画的に設定することで、授業改善を目的とした交流を推進することで、さらなる小中連携教育の充実を図る。幼児教育施設と小学校の連携については、架け橋期のカリキュラム作成を行い連携を深めていく。

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
主要施策に対する主な取組	学校施設整備や校内バリアフリー化の推進 学校内遊具等の施設管理の徹底 学校内外における児童生徒の安全対策の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
図書室・特別教室等への空調機器の設置（%）	担当課調べ	76	R4	69.52	73.5	74.8			未達成
トイレの洋式化率（%）	日田市教育行政実施方針	64.1	R4	59.2	59.5	59.5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

空調設備設置方針に基づき、普通教室や管理諸室の空調設備の更新と特別教室等への空調設備の新設を行った。しかし、日田市学校施設長寿命化計画に基づく学校施設の長寿命化改修において予定していた空調設備の新設やトイレの洋式化などの工事が、学校施設環境改善交付金の交付決定が遅れたことにより、年度内で完了することが不可能となったため未達成となった。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

教育環境の改善を図るため、日隈小学校に多目的トイレを新設するとともに、老朽化した日隈小学校及び石井小学校の空調機について更新を行った。さらに、日隈小学校の未設置の特別教室には新設を行った。

学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全な通学のため、スクールバスの運行を行い、三郎丸橋の崩落により通学に影響が出た光岡小学校・三隈中学校の児童生徒に対してはスクールバスの運行を継続した。

また、小中学校の防犯対策強化と不審者侵入の抑止力として、防犯カメラを中学校7校、小中一貫校2校に設置するとともに、日田杉を活用した新しい児童用の机椅子を市内小学校3・4年生に導入し、計画的な更新を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

国の交付金の交付決定が遅かったことにより全体的な整備計画が遅れ、未達成となったものの、空調設備設置方針に基づき、普通教室の空調機の更新や未設置の特別教室等への設置を進めた。加えて、日隈小学校に多目的トイレを設置するなど、教育環境の向上は図られている。

防犯カメラについては、今年度の設置によって市内全ての小中学校への設置が完了し、児童生徒の安全対策が充実された。

また、机椅子の配置については、3か年をかけて小学校への配置が完了した。

学校施設の営繕については、点検や修繕を計画的に行い、緊急を要する案件については遅滞なく実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校施設整備については、令和8年3月に策定した第2期日田市学校施設長寿命化計画に基づき計画的に大規模改修を行うほか、空調設備の更新・新設、エレベーターの設置や多目的トイレの設置といったバリアフリー化、教室等の照明のLED化やトイレの洋式化などの教育環境の改善、防犯対策などについて、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく。

また、児童生徒の熱中症などのリスク回避や避難所としての機能強化のため、屋内運動場に空調設備を設置する。

教育環境の整備として取り組んでいる机椅子の更新については、小学校への配置が完了したため、令和8年度からは中学校への配置を計画的に進める。

さらに、児童生徒の安全な通学手段を確保するために運行しているスクールバスについては、これまでの運行条件を基本としながらも、児童生徒の安全を第一に考えた柔軟な運用に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	スクールバス管理運営事業 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 事業開始年度：H17	事業費：109,632,197円 ＜事業内容＞ ・スクールバス32台の管理運行委託、およびスクールタクシー7路線の運行委託	R5決算 108,507 R6決算 106,556 R7決算 109,633 R8予算 117,430	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	スクールバス管理運営事業（臨時費分） 三郎丸橋の崩落により通学に影響が出た光岡小学校・三隈中学校の児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 事業開始年度：R3	事業費：3,381,100円 ＜事業内容＞ ・三郎丸橋の崩落により通学に影響が出た光岡小学校・三隈中学校の児童・生徒の安全な通学のための臨時スクールバス運行（R6.8.26開始）	R5決算 4,228 R6決算 3,785 R7決算 3,382 R8予算 8,771	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	三郎丸橋工事が完成する令和8年度までは、引き続き臨時便を運行する。 令和9年度以降については、通学補助要件と合わせ検討する。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	学校支援センター管理費 学校事務全般（給与事務・財務その他の事務）に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター（東・南・北地区）の管理費用 事業開始年度：H22	事業費：1,180,990円 ＜事業内容＞ ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	R5決算 1,349 R6決算 1,315 R7決算 1,181 R8予算 1,295	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	小中学校防犯対策強化事業 小中学校の防犯対策を強化するとともに、学校施設への不審者侵入の抑止力として、市内の全小中学校に防犯カメラの設置を行うもの。 事業開始年度：R4	事 業 費：17,542,800円 ＜事業内容＞ 学校施設防犯カメラ整備工事（中学校7校、小中一貫校2校）	R5決算 27,205 R6決算 19,030 R7決算 17,543 R8予算	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和7年度は中学校7校と小中一貫校2校へ防犯カメラを設置し、全ての小中学校への設置が完了した。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	小中学校机・椅子更新事業 小中学校で児童生徒が使用している学習机・椅子は平成14年度から順次導入し、古いものでは導入から20年が経過し、劣化が進んでいるため全面的に更新するもの。 事業開始年度：R4	事業費：50,432,800円 ＜事業内容＞ 小・中学校の老朽化した学習机・椅子を更新するもの 日田家具工業会が製品開発した学習机・椅子を市内17校の小学校の3年生と4年生を対象に整備。 学習机・椅子　1,042セット	R5決算 50,611 R6決算 54,160 R7決算 50,433 R8予算 31,532	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和４年度から順次更新を行っており、令和7年度で小学校の更新が終了したため、令和8年度から中学校の更新を行っていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	学校施設設備更新事業 小中学校の空調設備の更新・新設や教室等のLED化、生活環境の変化に伴うトイレの洋式化など、学校施設の設備を計画的に更新、整備していくもの。 また、児童生徒の熱中症リスクの回避及び避難所機能の強化の観点から、屋内運動場に空調設備を設置するもの。 事業開始年度：R5	日隈小学校空調設備改修工事　20,185,000円 日隈小学校多目的トイレ新設工事　5,765,000円 ※日隈小学校トイレ改修及び照明設備改修について、学校施設環境改善交付金の交付決定遅れたことから年度内の工事執行が不可能となったため繰越を行った。 ※屋内運動場の空調設備（9校）の実施設計について、12月補正後、年度内の完了が不可能であったため、繰越を行った。 R7繰　越　額：99,360,000円 R8当初予算額：164,230,000円 R8予算額合計：263,590,000円	R5決算 R6決算 44,858 R7決算 25,951 R8予算 164,230	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	児童生徒の学びを支える安全・安心な教育環境を整備するため、国の補助金等を活用しながら計画的に更新工事を進めていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	小学校管理運営費 小学校の管理運営に関する費用 事業開始年度：H17	事業費：122,058,055円 ＜事業内容＞ ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	R5決算 107,756 R6決算 117,989 R7決算 121,993 R8予算 121,679	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	小学校管理運営費（臨時費） 市内小学校に設置しているキュービクル内の高圧電気設備及び区分開閉器等の製造年数の古いものから更新を行い、故障や劣化による事故を防ぐもの 事業開始年度：R5	三芳小学校高圧電気設備更新工事　4,829,000円	R5決算 976 R6決算 2,376 R7決算 4,895 R8予算 4,873	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	劣化や故障による事故を防止するため、耐用年数を経過した高圧電気設備の計画的な更新を進めていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	小学校管理（施設営繕費） 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの 事業開始年度：H17	事業費：16,497,426円 ＜事業内容＞ ・小野小学校　プール出隅ノンスリップ修繕工事　785,400円 ・桂林小学校外　防火扉修繕工事　1,003,596円 ・大山小中学校　身障者用駐車場外構工事　1,562,000円 ・光岡小学校　目隠しフェンス設置工事　1,592,800円 ・三和小学校　事務室空調機取替工事　308,000円　他12件	R5決算 11,295 R6決算 11,667 R7決算 16,498 R8予算 11,500	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	小学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの 事業開始年度：H27	石井小学校管理教室棟空調設備改修工事　4,554,000円 ※石井小学校教室棟大規模改修については、学校施設環境改善交付金の交付決定が遅れたことから、年度内の工事執行が不可能となったため、繰越を行った。 R7繰　越　額：47,609,000円 R8当初予算額：300,815,000円 R8予算額合計：348,424,000円	R5決算 62,202 R6決算 19,040 R7決算 4,554 R8予算 300,815	必要性：B 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	築40年を経過し老朽化が進んでいる学校施設について、国の補助事業を活用しながら今後も計画的に大規模改修をし、施設の長寿命化を図っていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	中学校管理運営費 中学校の管理運営に関する費用 事業開始年度 H17	事業費：91,880,884円 ＜事業内容＞ ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	R5決算 95,469 R6決算 93,395 R7決算 91,881 R8予算 108,677	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	中学校管理（施設営繕費） 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの 事業開始年度 H17	事業費：6,498,800円 ＜事業内容＞ ・三隈中学校　保健室空調機取替工事　974,600円 ・三隈中学校　防火シャッター修繕工事　1,590,600円 ・東有田中学校　防火シャッター修繕工事　1,652,200円 ・三隈中学校　落雷に伴う体育館自動火災報知設備受信機修繕工事　244,200円　他5件	R5決算 6,380 R6決算 6,498 R7決算 6,499 R8予算 6,500	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	中学校管理運営費（臨時費） 市内中学校に設置しているキュービクル内の高圧電気設備及び区分開閉器等の製造年数の古いものから更新を行い、故障や劣化による事故を防ぐもの 事業開始年度 R5	津江小中学校高圧電気設備更新工事　4,708,000円	R5決算 1,291 R6決算 4,939 R7決算 4,708 R8予算 3,960	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	劣化や故障による事故を防止するため、耐用年数を経過した高圧電気設備の計画的な更新を進めていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	中学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの 事業開始年度 H27	学校施設環境改善交付金の交付決定が遅れたことから、年度内の工事執行が不可能となったため全額繰越を行った。 R7繰　越　額：51,420,000円 R8当初予算額：315,978,000円 R8予算額合計：367,398,000円	R5決算 126,623 R6決算 42,112 R7決算 R8予算 315,978	必要性 B 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	築40年を経過し老朽化が進んでいる学校施設について、国の補助事業を活用しながら今後も計画的に大規模改修をし、施設の長寿命化を図っていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
主要施策に対する主な取組	学校内外における児童生徒の安全対策の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
学校安全ボランティア（スクールガード）の人数（人）	日田市教育行政実施方針	633	R4	633	613	579			未達成
学校情報携帯メール配信システムの保護者登録率（年度末時点の登録件数と同年度５月１日時点児童生徒数との比）（%）	日田市教育行政実施方針	96	R4	95.1	100	100			達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率（%）	日田市教育行政実施方針	100	R4	100	100	100			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

学校情報携帯メール配信システムの保護者登録率については、目標値を達成している。
また、防災教育の充実については、計画的な防災訓練と学校の実態に即した学校安全危機管理マニュアルの見直しや防災コーディネーターを中心とした研修ができた。
学校安全ボランティア（スクールガード）の人数については、昨年度から減少したものの、スクールガードとして登録せずに地域・公民館の取組として見守り活動を実施する体制が構築できている地域が増えてきたことから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

学校安全ボランティア（スクールガード）については、年度初めに小学校423人、中学校156人の計579人に委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。
また、既読確認機能が付いた学校情報携帯メール配信システムを活用し、大雨や積雪による臨時休業や登校時刻の変更に係る連絡等について迅速かつ確実な情報伝達を図った。
防災教育の実施については、梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練、緊急連絡網訓練等、実践的な防災教育を市内全小中学校において実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校安全ボランティア（スクールガード）の委嘱人数については、各学校における育友会・ＰＴＡの全面的な協力及び学校運営協議会との連携により人材確保を図っているが、高齢のため登録を辞退する方が増加したため目標値には達することができなかった。しかし、スクールガードとしての登録はしていなくても、地域・公民館の取組として見守り活動を実施する体制が構築されている地域があり、児童生徒の登下校の安全を守る取組は継続できていると考える。
学校情報携帯メール配信システムの登録者数については、学校連絡網としての運用により保護者の登録率は高く、目標値も上回った。
防災教育の充実については、計画的な避難訓練はもちろん、地域や家庭と連携した緊急連絡網訓練や保護者への引き渡し訓練の実施等により、小中学校だけではなく、保護者や地域の方々の防災意識も高まってきている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校安全ボランティア（スクールガード）による見守り活動の充実による交通安全等、登下校の安全確保が推進されるよう、学校運営協議会と連携しながら、スクールガードの人材の確保に努めていく。また、公民館や地域の取組として独自に見守り活動を進める地区も増え、地域全体での見守り体制が構築できている地域もあるため、スクールガードの人数という指標についても、今後検討が必要になると考える。
学校の情報配信に関しては、令和４年６月からメール配信の新システムを導入して配信対象者を保護者等に限定したことにより、秘匿性の高い情報もメールで配信することが可能となったことは成果と捉えているが、情報配信先が児童生徒１人に対して保護者１名という課題があること、働き方改革の観点から、文書添付や出欠連絡機能が求められていることから、新たな配信メールへの変更も検討していく。
地域の実情に応じた防災教育の充実による防災対策の強化等については、教職員の研修の機会を充実させていくとともに、地域と連携した活動等、実践的な防災訓練の実施を推進する。
今後も、適切な学校情報の配信を行うとともに、登下校の見守り活動の充実や地域と連携した防災訓練の実施に向けて、学校運営協議会と連携しながら地域における児童生徒の安全確保を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の保険料等の経費 事業開始年度 H19	・スクールガード委嘱者数 小学校：423名 中学校：156名	R5決算 178 R6決算 178 R7決算 172 R8予算 176	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	学校情報携帯メール配信事業 災害等の緊急情報や学校情報等、児童生徒の安全確保や学校教育活動に関する情報について、保護者の携帯電話等にメールで配信するための経費 事業開始年度 H22	登録件数　児童生徒数　4,471人（R7. 5. 1時点） 保護者登録数　4,482件（R7.12. 3時点） システム利用手数料 （143,000円/月×12月）　新システム 計　1,716,000円 ※秘匿性の高い情報配信を可能とすることや、確実な情報伝達のために既読機能を付加するシステム改善を行った。	R5決算 1,716 R6決算 1,716 R7決算 1,716 R8予算 1,716	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス・タクシー経費。 事業開始年度 H25	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦（左記のための小規模校合同練習含む）、音楽コンクール、市駅伝、県駅伝（試走のみ）	R5決算 4,587 R6決算 5,477 R7決算 4,297 R8予算 6,251	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課、教育庁学校教育課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
主要施策に対する主な取組	複式学級の解消による教育環境の充実 ICT教育環境の整備と利活用の充実 就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
複式学級のある学校数（校）	担当課調べ	0	R4	0	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由による就学や進学が困難な児童生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や奨学金の給付、就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

県の基準では複式学級編成となる小野・津江・東渓・いつま小学校に市費雇用による教員を配置し、複式学級を解消した。
保護者に対する支援として、要保護準要保護就学援助事業及び特別支援学級就学奨励事業により、延べ1,150名に対し入学準備金や学用品費等の支給を行うとともに、学力定着に必要な補助教材を公費で購入した。
学生に対する支援としては、120名に対して奨学金の貸与を行うとともに、給付型奨学金として９名に給付を行った。学生の保護者への支援としては、19名に入学準備金の貸与を、また、高校生就学援助事業により４名に対し下宿等に係る費用の補助を行った。
そのほか、学校に対する支援として、教育環境の充実を図るため、私立高等学校1校と定時制高等学校1校に補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。
また、経済的負担を軽減するための就学支援事業については、給付型奨学金の給付による若年者の進学時の負担軽減等、支援が必要な方に実施することができた。
補助教材の公費購入については、令和４年度から紙媒体の教材に加えてＡＩドリルを導入し、紙媒体とデジタル教材の両方を活用している。今後については、それぞれの教材の長所を生かした、より効果的な活用への分析が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も県の基準（15人）を下回る複式学級については、教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、市費雇用による教員を配置し複式学級の解消に取り組む。一方で、児童数の減少の継続により複式学級該当校は増加傾向にあるため、人材確保の観点から、今後、教育環境整備と合わせて、勤務形態（フルタイム・非常勤）について検討が必要と考えている。

各種支援事業については、市報やホームページ等を通じて制度の周知に努めており、今後も必要な方に必要な支援が届くよう、制度周知を図るとともに、適宜、必要な支援の検討を行っていく。
補助教材の公費購入については、保護者の経済的負担の軽減に大いに役立っており今後も継続が必要な事業であると思われる。令和4年度に導入したＡＩドリルについては、これまでの活用実績や学習効果の検証・分析を踏まえ、より効果的なデジタル学習の展開を図るとともに、紙媒体との効果的な併用や活用方法の最適化をさらに進めるとともに、社会的情勢も注視しつつ、保護者の経済的負担の軽減に努める。

また、奨学資金制度の継続的な運用を図るため、口座振替手続の促進などによる収納率の向上に努めるとともに、給付型奨学金により、若年者の返済負担の軽減が図られたことから、今後も必要な支援を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの 事業開始年度：H17	・貸与内容 高校（自宅）　：月額 8,000円 高校（自宅外）：月額15,000円 高専　　：月額17,000円 専修、短大、大学：月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数　：奨学金120名、入学準備金19名 ・貸与額　：41,792,000円	R5決算 82,560 R6決算 81,804 R7決算 83,903 R8予算 87,528	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の保護者で上津江町及び中津江村に住所を有するものに対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの 事業開始年度：H21	・下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 月額上限：20,000円／親戚宅13,000円　※令和7年度に上限額を引き上げた ・交付者数　4名 1年生　2名、2年生　1名、3年生　1名	R5決算 400 R6決算 312 R7決算 876 R8予算 1,836	必要性：B 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	経済的な理由等により市内のアパートに保護者と居住しているケースや、中津江・上津江以外の地域に居住している生徒の保護者からの問い合わせも増えており、既定の整備や制度のあり方を検討する。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	教育振興費（学校補助） 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの 事業開始年度：S31	・補助内容 ①私立高等学校補助金　：教育環境整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金：特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①1校：140千円 ②1校：　80千円	R5決算 360 R6決算 220 R7決算 220 R8予算 360	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	補助団体の事業状況を確認の上、補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者負担を軽減するため補助するもの 事業開始年度：H17	・補助金給付 対象校：光岡小学校 対象者：0名　補助金額：0円 ※三郎丸橋被災の関係で、令和6年度2学期（8月26日）からスクールバスに乗車しているため、補助対象外	R5決算 18 R6決算 8 R7決算 R8予算 6	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	義務教育における遠距離通学児童への通学手段の確保であることから、事業を継続する。また、熱中症対策など、登下校時の児童の安全対策を図るため、距離要件の見直しを含め検討するとともに、他市事例等の調査研究を行う。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者負担を軽減するため補助するもの 事業開始年度：H17	・定期券給付 対象校：戸山中学校 対象者：9名　補助金額：1,417,780円 ・補助金給付 対象校：三隈中学校、北部中学校、東有田中学校 対象者：4名　補助金額：29,080円 ・タクシー等借上料 対象校：戸山中学校 対象者：9名　100,200円	R5決算 1,455 R6決算 1,436 R7決算 1,548 R8予算 586	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	義務教育における遠距離通学生徒への通学手段の確保であることから、事業を継続する。なお、令和８年10月から小鹿田線が廃止されることに伴い、沿線沿いの対象者の補助について見直しを行う。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	教育委員会運営費 教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費 事業開始年度 H17	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	R5決算 3,098 R6決算 2,834 R7決算 2,802 R8予算 2,729	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	事務局運営費 教育総務課の総務的経費 事業開始年度 H17	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、各種負担金など	R5決算 3,865 R6決算 4,206 R7決算 3,867 R8予算 4,791	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	複式学級解消教員の市費配置事業 大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの。 事業開始年度 H25	・対象校 配置教員数 小野小 2名、津江小 1名、東渓小 1名、いつま小 2名：計6名 ・内訳 給料　21,009,600円 手当　8,603,304円 共済　5,709,668円 旅費　31,316円 燃料費　130,580円 保険料　115,572円	R5決算 26,318 R6決算 33,716 R7決算 35,601 R8予算 38,774	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、継続していくが、今後は、非常勤講師の配置等、複式の学級状況を精査し、教育効果の向上につながるための検討が必要になってくる。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	特別支援学級就学奨励事業（児童） 特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業 事業開始年度 H17	◎R7年度実績 認定人数　42名　支給額　521,074円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、通学交通費、オンライン学習通信費等	R5決算 1,179 R6決算 553 R7決算 522 R8予算 818	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	要保護準要保護就学援助事業（児童） 経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 事業開始年度 H17	◎R7年度実績 （要保護）　認定人数　14人 （準要保護）　就学援助費　504人 入学準備金　58人 総支給額　18,046,375円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、クラブ活動費、ＰＴＡ会費、オンライン学習通信費、医療費	R5決算 45,327 R6決算 20,919 R7決算 18,222 R8予算 20,856	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	特別支援学級就学奨励事業（生徒） 特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業 事業開始年度：H17	◎R7年度実績 認定人数　20名　　支給額　503,381円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、通学交通費、オンライン学習通信費	R5決算：964 R6決算：519 R7決算：504 R8予算：1,025	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	要保護準要保護就学援助事業（生徒） 経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る 事業開始年度：H17	◎R7年度実績 （要保護）　認定人数　3人 （準要保護）　就学援助費　406人 入学準備金　120人 総支給額　35,088,573円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、クラブ活動費、ＰＴＡ会費、オンライン学習通信費、医療費	R5決算：51,104 R6決算：38,396 R7決算：35,202 R8予算：39,320	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、ＡＩドリルの活用を通じて、学力定着・向上を図るもの。 事業開始年度：H27	・学力調査（R7.12月実施） 小1～3：2科目　小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績　1人あたり金額） 1年　4,216円　2年　4,809円　3年　3,313円 4年　3,455円　5年　4,297円　6年　4,301円 ・ＡＩドリル（対象学年：3～6年生）	R5決算：24,572 R6決算：25,251 R7決算：22,789 R8予算：23,259	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各学校が12月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために、この取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材（学力定着補助教材）を併用し、より効果的・効率的な内容となるように分析・評価を行いながら事業継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、ＡＩドリルの活用を通じて、学力定着・向上を図るもの。 事業開始年度：H27	・学力調査（R7.12月実施） 中1～2：5科目 ・補助教材購入補助（実績　1人あたり金額） 1年　5,635円　2年　7,481円　3年　13,675円 ・ＡＩドリル（対象学年：1～3年生）	R5決算：24,008 R6決算：22,528 R7決算：23,688 R8予算：22,714	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各学校が12月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために、この取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材（学力定着補助教材）を併用し、より効果的・効率的な内容となるように分析・評価を行いながら事業継続する。	学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	みどりの給付型奨学金事業 一般財団法人井上家文化教育振興会からの寄附金を財源として、高等学校等への入学に必要な資金を給付することにより、教育の機会均等に寄与し、もって有用な人材を育成するもの 事業開始年度：R6	・給付内容 高校、高専　：100,000円 専修、短大、大学：200,000円 ・給付実績 給付者数　：高校4名、専修1名、大学4名（合計 9名） ・給付額　：1,400,000円	R5決算： R6決算：1,400 R7決算：1,400 R8予算：1,400	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	ＩＣＴ環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
主要施策に対する主な取組	ICT教育環境の整備と利活用の充実 就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
セキュリティ研修の実施（回）	日田市立学校教育情報化推進計画	2	R4	2	2	1			未達成
校内無線LAN機器の障害（１日以上）件数（件）	日田市教育行政実施方針	0	R4	0	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

セキュリティ研修の実施については、セキュリティ対策基準の策定に想定以上に時間を要したため、策定後に２回目の研修を行うという目標が達成できなかった。
しかし、校内無線ＬＡＮ機器の障害については、ネットワークの監視や予備機の活用などにより1日以上の通信障害が発生せず、目標を達成したことから、相当程度進展ありとした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

教育用無線LAN環境については、前年度に引き続き一部学校において改良を行い、機器の劣化によると疑われる事象が発生した際は、代替機と交換することで通信環境の改善を図った。
また、大規模４校にはネットワーク通信の負荷軽減や分散処理を行うキャッシュサーバを設置し、大規模校においても通信遅延が起こらないよう改善を図った。
セキュリティ対策については、学校教育の情報化とセキュリティの確保を図るため、日田市学校情報セキュリティ対策基準を策定した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

無線LAN環境の改良を行った学校では、通信速度と安定性が改善され、通信の不調によるトラブルが減少した。
その他の学校においても、安定的な校内無線LAN環境を提供することができた。
ICT環境の整備においては、導入から５年が経過した児童生徒用及び中学校教員用のタブレット端末の更新を行い、経年劣化によるトラブルを未然に防ぐことができた。
また、セキュリティ対策基準の策定により、学校における情報セキュリティ対策の意識向上につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ICT環境については技術革新やニーズの変化が著しいため、最新情報の収集や現環境の安定稼働に努めつつ、整備したタブレット端末の利用状況やネットワーク環境を把握しながら、より効果的・効率的な環境の整備を図る。また、研修については、学校のICT環境整備が進むことにより、これまで重点的に指導していたセキュリティに対する知識や意識付けだけでなく、学校ICT環境を理解し、適切な利活用を行うことが必要となるため、内容を見直しながら継続して実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの 事業開始年度：H22	事業費：43,370,804円 ＜事業内容＞ ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金 ・県教育ネットワーク機器更改負担金	R5決算 39,335 R6決算 43,753 R7決算 12,481 R8予算 47,889	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	校務用コンピュータ管理運営事業（臨時費分） 小中学校教職員が利用する校務用コンピュータ環境について、機器の設定・保守、更新などを定期的に行うことで、安定的な運用を図るもの 事業開始年度：R2	事業費：12,480,204円 ＜事業内容＞ ・小中学校職員室プリンタリース ・小中学校図書室用パソコン等更新（リース） ・小中学校校務用パソコン等更新（リース） ・シンクラライセンスサーバ更新	R5決算 25,951 R6決算 20,118 R7決算 12,481 R8予算 10,678	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	ICT機器の安定稼働のためには、今後も定期的な更新や保守、運用支援が必要であり、効率的かつ効果的な更新計画を立て、環境の維持管理に努める。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	ＩＣＴ教育環境整備事業 令和６年度に更新した「日田市立学校教育情報化推進計画」に則り学校のＩＣＴ教育環境を整備するもの 事業開始年度：H29	事業費：86,792,858円 ＜事業内容＞ ・市内小中学校の無線LAN環境の運用支援 ・市内小中学校の無線LAN環境の改良 ・中学校教員及び小中学校児童生徒のICT教育用タブレット端末更新 ・授業用パソコンの整備（リース） ・通信環境改善機器の整備（リース） ・リース物件（児童生徒用タブレット端末）の回収及び返却	R5決算 100,706 R6決算 85,774 R7決算 86,793 R8予算 76,582	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	教員機や児童生徒機及び通信機器等を定期的に更新して学習環境の安定稼働を維持するとともに、更なるICTの活用推進に耐えられるよう、新技術なども積極的に取り入れ、更なるICT環境の増強を図っていく。	教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	校務用情報システム管理運営事業 教職員が使用する校務インターネット系システム及び県内共同調達の統合型校務支援システム等の管理運用を行うもの 事業開始年度：H30	事業費：11,138,564円 ＜事業内容＞ ・校務インターネット系システムIaaS利用料 ・校務インターネット系システム運用支援業務 ・統合型校務支援システム利用料 ・統合型校務支援システムに係るIaaS負担金	R5決算 10,767 R6決算 10,802 R7決算 11,139 R8予算 11,514	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係る機器等の管理運営を行うもの 事業開始年度：H26	事業費：70,000円 ＜事業内容＞ ・小学校15校分（小中一貫校分は中学校で計上）で使用しているパソコンやプリンタ等の修繕	R5決算 579 R6決算 89 R7決算 70 R8予算 100	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係る機器等の管理運営を行うもの		事業費：787,400円 ＜事業内容＞ ・中学校12校分で使用しているパソコンやプリンタ等の修繕 ・パソコン教室の運用支援	R5決算 899 R6決算 834 R7決算 788 R8予算 928	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H26			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		教育総務課長　渡辺寛幸 教育庁教育総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	⑤	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
主要施策に対する主な取組	学校評価等の活用 コミュニティ・スクールの活動の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
学校運営協議会委員による意識調査において「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的回答を示す割合（%）	日田市教育行政実施方針	96	R4	96.6	96	97			達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率（%）	日田市教育行政実施方針	96	R4	86	100	100			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

学校運営協議会での熟議への理解が深まり、それぞれの地域の実態、学校の状況に応じて家庭・地域と連携した特色ある取組を進めることができた。また、学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議がすべての学校で実施されている。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

学校運営協議会委員は、毎年入れ替わりが生じることから、5月に「コミュニティ・スクールとは何か」「学校運営協議会委員とは何をすればよいか」という共通認識をするために、市教委が県社会教育課指導主事に依頼し、全学校協議会委員を対象としたオンライン研修を実施した。

年間を通した支援としては、各学校運営協議会に対して学校教育課の指導主事が年1回以上参加し、指導・助言を行うことにより、運営協議会の一層の充実を図った。

また、12月にコミュニティ・スクール実践交流会を開催し、各校の好事例の共有や、グループ協議において課題の共有と解決策の検討を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校運営協議会委員の意識調査において肯定的な回答を示す委員の割合が高い数値を維持しており、コミュニティ・スクールへの理解が進んでいることや学校の諸課題について共有され熟議が進んでいることがわかる。令和６年度から実施したオンライン研修やコミュニティ・スクール実践交流会での取組事例の交流や好事例の紹介が、取組の拡充につながったと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校評価を活用し、学校・保護者・地域が共通認識のもと、目標達成に向けて引き続き協働して取り組んでいく。

コミュニティ・スクールの推進による特色ある学校づくりについては、学校・保護者・地域が共通認識のもと、主体性をもって、各学校運営協議会の実態に応じた取組を段階的に推進していく。また、12月に実施しているコミュニティ・スクール実践交流会は、他校の実践を学ぶ良い機会となっているが、「グループ協議は同一規模の学校で行う方がより参考になる」という参加者の意見も踏まえ、グループ分けを工夫し、さらなる協議の充実を図る。

また、各学校で作成している「地域連携年間活動計画」を活用し、地域資源（人材・行事・自然）の活用がより計画的に行われる体制づくりに努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	コミュニティ・スクール運営事業 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る	事業開始年度 H28	学校運営協議会設置校　30校 うち、小中合同学校運営協議会設置校　4校	R5決算 1,761 R6決算 1,774 R7決算 1,738 R8予算 2,461	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校教育課長　阿部一徳 教育庁学校教育課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校給食課
	主要施策	⑥	安全・安心な学校給食の提供	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
主要施策に対する主な取組	安全・安心な給食の提供 学校給食施設の安定的な運営 施設の適正な配置等の検討

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
学校給食業務稼働率（%）	学校給食事務の手引き	100	R4	100	100	100			達成
地産地消の割合（日田農産物・重量ベース）（%）	教育行政実施方針	55	R4	47.7	49.33	40.24			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

学校給食業務稼働率については、前年度に続き100%の稼働を達成することができた。日田産農産物の地産地消率については、8～11月のみ日田産の米が手に入りづらく、一部が県内産となったため、前年度に比べ9.09ポイント減少した（現在は日田産）。調理施設ごとに開催している学校給食検討会議等において地産地消率の状況報告を行い、生産者情報の収集と確保に努めた。また、ホームページを活用した生産者募集なども行った。このほか農業振興課と連携し、有機農業講習会に出席するなど取り組みを行ったことから、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

「安全・安心な給食の提供」については、学校給食摂取基準に則し、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた学校給食の提供に努めている。また、主食の米は日田産を指定しているほか、「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等を設け、日田産や県内産を優先し地産地消を推進するとともに、新たな生産者の発掘に努めた。調理については、調理員への調理器具類の日常点検の強化・目視や清掃の徹底に加え、食材納入業者へも異物混入防止や衛生管理の徹底等をお願いする等食材の安全性の確保に努めた。また令和6年度より市内の小中学校に通う児童・生徒の給食費を無償化し、引き続き保護者負担の軽減に取り組んだ。食物アレルギー対応については、これまで課題としてきたアレルギー対応食（卵と乳・乳製品の除去食）について、学校関係者や委託業者と連携しながら準備を進め、令和８年1月より提供を開始することが出来た。「学校給食施設の安定的な運営」については、設備等の更新計画に基づき計画的な更新を行っており、令和7年度は学校給食センターや天瀬調理場等の設備整備を行うとともに、調理・配送業務の委託業者等と連携し、効率的な運用に取り組んだ。「施設の適正な配置等の検討」については、市内に４つある給食施設の老朽化の状況や児童生徒数の推移を基に、関係部署と内部協議を行なった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校給食業務稼働率については、機器類の点検・更新を適切に実施し、前年度に続き、稼働率100%を達成できた。

地産地消率については、米と野菜等農産物の重量ベースで出しており、米については、日田産が手に入らない月もあったが、約80%と概ね日田産の米を使用することができた。

また、食材の確保においては、食材価格の高騰に対して国の交付金を活用し、食材の質を落とすことなく、引き続き安全かつバランスのとれた給食を提供することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者（納入業者）の選定確保に努め、地場産食材の使用率を高めていくことにより地産地消を推進していく。

また、今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具の点検・更新を実施し、安全・安心な学校給食の提供を行う。

令和８年1月から開始したアレルギー対応食については、今後も「日田市学校給食における食物アレルギーの基本方針　対応マニュアル」を適宜見直しながら、学校関係者や委託業者と連携し、安全・安心な学校給食の提供に努め、アレルギー事故防止の徹底を図る。

学校給食施設については、今後も、老朽化の状況や児童生徒数の推移を考慮し、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、「日田市学校給食基本方針」に基づき、計画的な整備を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	学校給食センター管理費（経常費） 学校給食センターの管理運営費 事業開始年度 H17	・給食対象人員（令和７年５月） 4,784人（小学校13校、中学校７校・県立日田支援学校１校）	R5決算 160,844 R6決算 181,985 R7決算 197,121 R8予算 203,262	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	学校給食調理場管理費 学校給食共同調理場（天瀬・前津江・津江）の管理運営費 事業開始年度 H17	・給食対象人員（令和７年５月） 天瀬　168人（小学校２校・中学校２校） 前津江　221人（小学校２校・中学校２校） 津江　62人（小学校１校・中学校１校）	R5決算 62,128 R6決算 66,495 R7決算 72,162 R8予算 80,911	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	学校給食調理場設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等 事業開始年度 H17	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等 津江学校給食共同調理場 冷凍冷蔵庫更新 前津江学校給食共同調理場 スパテラスタンド購入　他 天瀬学校給食共同調理場 洗濯機更新　他	R5決算 1,435 R6決算 2,357 R7決算 1,425 R8予算 5,456	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 事業開始年度 H17	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター マイコンスライサー押えコンベアー修理 さいの目切立刃プレート機修理 電解次亜水生成機部品取替修理　他	R5決算 4,993 R6決算 4,973 R7決算 4,974 R8予算 4,990	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	学校給食センター大規模設備更新事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 事業開始年度 H17	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 回転釜更新工事、添加物処理室冷蔵庫更新　他	R5決算 4,367 R6決算 100,235 R7決算 50,845 R8予算 100,927	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	学校給食運営事業 学校給食費を公会計化し、学校給食の運営を行うもの		・学校給食の運営 給食数 日田市センター　892,112食 天瀬　32,273食 前津江　41,476食 津江　11,916食	R5決算 289,144 R6決算 298,082 R7決算 320,782 R8予算 333,468	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	学校給食センター管理費（臨時費） アレルギー対応食調理、提供にかかる経費		アレルギー対応食提供に向けた、マニュアルの改訂や備品や消耗品等の購入、調理・配送のシミュレーションの実施。令和８年１月より提供開始。 ・調理、配送シミュレーション実施回数：７回 ・提供回数　：６回（小学校３回、中学校３回） ・スタッキングカート、卓上ＩＨクッキングヒーター、アレルギー対応用配食容器、ステン食器箸　他	R5決算 R6決算 16 R7決算 1,028 R8予算 96	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				学校給食課長　矢野登士太 教育庁学校給食課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化財課、文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承　　市所蔵品の管理・活用
主要施策に対する主な取組	自然や文化財等の文化資源を保存、継承及び活用するための取組の充実と施設整備 デジタル技術を活用した文化財データベースの作成や文化財資料等の情報発信

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
埋蔵文化財センター入館者数（人）	担当課調べ	400	0	389	455	416			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

埋蔵文化財センターの入館者数は目標を達成したことなどから目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

埋蔵文化財センター企画展は、日田市の江戸時代の遺跡について、出土した遺物や解説、写真パネルの展示を行った。
また、国の重要無形民俗文化財である日田祇園の曳山行事や国の重要無形文化財の小鹿田焼、鵜飼や楽などの無形民俗文化財や有形文化財など、県・市指定の文化財の保存に係る事業を実施した。
このほか、「日田市文化財保存活用地域計画」については、計画書（本編・概要版）を刊行（各200部）するとともに、計画に定めた取組を効果的に推進するため、外部有識者から成る「日田市文化財保存活用地域計画協議会」を設置、開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

埋蔵文化財センターの入館者は企画展の開催や体験講座の受け入れなどを行ったことによって目標を達成することができた。
また、国・県・市の指定文化財の保存にかかる事業の実施により、文化財として適切な保護を図ることができた。
また、「日田市文化財保存活用地域計画」については、刊行した計画書を関係機関へ発送するとともに、ホームページに掲載することにより、市民へ取組を周知することができた。また、「日田市文化財保存活用地域計画協議会」を設置、開始することで、効果的に進捗管理を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

埋蔵文化財センター入館者数については、従来のイベントに加えて魅力的な企画を計画することで多くの人に歴史や文化を広く周知し、入館者数の維持に努める。
有形文化財・史跡については、引き続き維持管理に取り組む。また、無形文化財や民俗文化財に関しては、後継者不足による次世代への継承が大きな課題となっている。これら課題の解決に向け、引き続き、保持団体と連携しながら事業を実施していく。
このほか、文化財の保存、継承と発展に向け、引き続き、「日田市文化財保存活用地域計画」に基づき、市民・所有者・事業者・団体等との協働・連携並びに文化財保存活用地域計画協議会における進捗管理等による計画的な取組が必要となる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	市立郷土史料館管理事業 市立郷土史料館の管理運営に係る経費 事業開始年度 H17	【事業費】 ・電気料　23,867円 ・委託料（警備、清掃）　250,800円 ※令和7年度入館者数 275人	R5決算 257 R6決算 275 R7決算 275 R8予算 276	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	天瀬町ふるさと資料館管理事業 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費 事業開始年度 H17	【事業費】 ・草刈謝礼　42,660円 ・消耗品費　2,476円 ・電気料　54,044円 ・通信運搬費 3,306円 ・委託料（警備、管理）　112,800円 ※令和7年度入館者数 232人	R5決算 283 R6決算 275 R7決算 216 R8予算 272	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費 事業開始年度 H17	【事業費】 ・草刈謝礼　14,220円 ・消耗品費　2,418円 ・光熱水費　69,191円 ・通信運搬費 3,363円 ・委託料（警備、管理、清掃、消防設備）　211,756円 ※令和7年度入館者数 15人	R5決算 364 R6決算 371 R7決算 301 R8予算 448	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	伝統的建造物群保存事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの 事業開始年度 H17	【活動内容】 ・建造物修理補助事業　2件　（17,000,000円） ・日田市町並み保存審議会　1回 ・建造物修理に係る設計相談会開催　1回 ・豆田町伝建保存会補助金（350,000円） ・文化財防火デー防火訓練実施　（R8.1.25）	R5決算 20,031 R6決算 35,151 R7決算 28,134 R8予算 29,055	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	豆田町伝建保存会や地元住民と協議しながら、制度・運用及び補助金額の見直しに取り組む。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理運営に係る経費 事業開始年度 H24	【事業費】 ・消耗品費 13,960円 ・燃料費　22,440円 ・光熱水費　176,055円 ・通信運搬費　40,960円 ・手数料　1,848円 ・委託料（管理、庭園、警備、消防設備）　2,364,355円 ・備品購入費　17,800円 ※令和7年度入館者数　214人	R5決算 2,353 R6決算 3,238 R7決算 2,638 R8予算 2,916	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	鵜飼保存対策事業 鵜飼の保存に必要な補助を行うための経費 事業開始年度 H26	【補助及び交付金】 3,712,900円 ○市費単独補助（鵜飼継続のために必要な経費補助） 補助対象経費 3,712,900円 （報償費、需用費、燃料費、光熱水費、修繕料、手数料、委託料、備品購入費） うち補助額 3,600,000円	R5決算 3,830 R6決算 3,919 R7決算 3,600 R8予算 3,665	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	鵜飼の実施にかかる経費については伝統文化財の保存のため、物価高騰の状況等、必要に応じて補助額を検討する。また、後継者問題については、観光課や外部関係団体（旅館組合、観光協会）等と連携を図り、対応を検討する。	文化財課長 江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	指定文化財等保存補助事業 地域に残る有形・無形文化財に対して、保存・継承・管理費などの経費に対する一部助成としての補助 事業開始年度 H17	・国重無文化財に対する補助 1団体 450,000円 （小鹿田焼技術保存会 450,000円） ・国重文管理事業に対する補助 2件 69,000円 （大野老松天満社旧本殿 17,000円、草野家住宅52,000円） ・国史跡管理事業に対する補助 1件 167,000円 （廣瀬淡窓旧宅及び墓 167,000円） ・県・市民俗文化財に対する補助 4件 170,000円 （大野楽 50,000円、五馬楽 40,000円、本城くにち楽 40,000円、磐戸楽40,000円）	R5決算 1,324 R6決算 862 R7決算 856 R8予算 1,216	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	文化財の保存と継承のため、引き続き実施していく。	文化財課長 江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	史跡咸宜園跡管理運営事業 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費 事業開始年度 H22	【事業費】 ・清掃草刈謝礼 56,880円 ・修繕料 98,450円 ・消防設備点検委託料 129,965円 ・咸宜園管理委託料 441,210円 ・解説者委託料 3,151,500円 ※R7年度史跡咸宜園跡入館者数 14,286人	R5決算 3,888 R6決算 3,874 R7決算 3,879 R8予算 4,087	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		咸宜園教育研究センター所長 吉田博嗣 文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	埋蔵文化財発掘調査事業 民間開発や公共事業等に伴い埋蔵文化財の保護に係る発掘調査（発掘調査、整理作業、報告書作成・刊行）を実施するもの 事業開始年度 H17	○市内遺跡等調査事業 5,131,407円 ・開発に伴う予備調査等 予備調査6件、本調査0件 3,557,307円 ・遺跡地図のGIS移植・高精度化委託 1,574,100円 ○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 3,982,918円 ・埋蔵文化財年報の印刷（1件） 306,900円 ・朝日宮ノ原遺跡の遺物整理等（3件）作業員人件費 2,410,776円 ・朝日宮ノ原遺跡・徳瀬遺跡の遺物実測委託 1,060,400円 ・そのほか需用費・通信運搬・使用料 204,842円 ○民間開発発掘受託事業 1,422,225円 ・城下町遺跡（長福寺）の整理・報告書印刷（1件） 1,422,225円	R5決算 8,350 R6決算 8,302 R7決算 10,537 R8予算 36,250	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各種開発等に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能となる場合には、発掘調査という手段により確実に記録保存を行う必要がある。今後も法令に基づき適正に対処していくとともに、調査成果を報告書等にまとめ公表していく。	文化財課長 江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費 事業開始年度 H17	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等 ） 71,440円 講座 5回（受講者数 51人） ・埋蔵文化財ｾﾝﾀｰ企画展（印刷製本費 ） 39,600円 企画展 1回（来場者数288人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬等 ） 83,023円 考古体験10回（体験者数128人） 計 194,063円 センター来館者数 416人（休日開館時の来館者数55人） 【管理】 ・委託料(警備等)、修繕料、使用料等 903,139円 ・その他（消耗品、光熱・通信運搬費） 874,431円 計1,777,570円	R5決算 2,036 R6決算 2,579 R7決算 1,972 R8予算 2,206	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長 江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	小迫辻原遺跡保存管理事業 史跡景観等の維持管理として、花を植えて美化を図るもの 事業開始年度 H22	【植栽管理等】 ・耕起業務委託：55,000円 【種まきイベント】 ・コスモスの種まきイベント参加者に係る消耗品：111,456円 ・参加者への記念品作成委託：21,780円	R5決算 408 R6決算 92 R7決算 189 R8予算 284	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの 事業開始年度 H27	【事業主体】廣瀬和貞 【事業年度】　H27～R8年度（12か年） 【事業費】　442,772千円 【R7年度事業費】　52,040,000円 【財源内訳】　（国）70%　36,428,000円 （県）8%　4,163,000円 （市）11%　5,724,000円 （所有者）11%　5,725,000円 【進捗率】91.5%（～R7：405,271,804円）	R5決算 511 R6決算 2,926 R7決算 5,724 R8予算 4,125	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和8年度事業完了予定	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	史跡小迫辻原遺跡整備事業 昭和62年～平成28年まで行った発掘調査成果をまとめた報告書を作成し、その成果をもとに整備に向けた整備基本計画を策定し、小迫原遺跡の保存・活用に向けた整備を行う 事業開始年度 R3	・３分冊(第1分冊東側範囲、第2分冊西側範囲、第3分冊総括編)を予定している報告書作成のうち、主に第1分冊の作成のために、遺跡から出土した土器などの実測・製図や、現場で記録された建物などの図面の整理作業のほか、出土遺物の写真撮影などを行った。 【整理作業経費】 ・整理作業員報酬など：1,527,621円 ・整理作業に伴う消耗品　：17,316円 ・出土遺物実測等委託（3件）　：1,458,600円	R5決算 4,703 R6決算 2,422 R7決算 3,004 R8予算 2,960	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	補助金の減額に合わせて事業計画をその都度見直している。令和8年度に３分冊のうち、第１分冊を刊行したのち、文化庁と協議を行い、事業スケジュールの見直しを図り、部分整備などを検討していく。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	文化財公開施設害虫防除対策事業 文化財に対する有害生物の侵入・生息に対し燻蒸（殺虫、防虫等）等業務を計画的に行うことにより、貴重な文化財の被害を防止するもの。 ［対象施設］ ・慈眼山永興寺仏像収蔵庫・日田市郷土史料館（岳林寺）・前津江郷土文化保存伝習施設・天瀬町ふるさと資料館 事業開始年度 R4	・委託料 257,400円 日田市郷土資料館燻蒸業務　257,400円 天瀬町ふるさと資料館燻蒸業務　0円（閉館が近いため未実施） ・消耗品 259,732円 防虫剤購入　34個×2回　（効果が6ヶ月） （日田市立郷土史料館　11個、慈眼山永興寺仏像収蔵庫　15個、前津江郷土文化保存伝習施設8個　合計　34個　※1回分の個数）	R5決算 1,191 R6決算 748 R7決算 518 R8予算 749	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も計画的に防虫対策を継続することで貴重な文化財の被害を防止する。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	重要文化財行徳家住宅防災施設整備事業 国の重要文化財である行徳家住宅の施設管理上、支障となる樹木の伐採工事を行うもの。 事業開始年度 R5	敷地内及び管理事務所横に植栽されている樹木の伐採及び処分等の工事一式 ・工事請負費　1,958,000円	R5決算 1,756 R6決算 4,198 R7決算 1,958 R8予算	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	度重なる災害により北側及び西側の法面が崩落し、流入した土砂により庭園は荒れた状態となっている。また、敷地内に配置している消火施設も経年による劣化が進行している。 このようなことから大規模な施設整備が必要となるが、入館者は、R5～7年で平均197人／年（16人／月）と少ない状況である。このため、公開方法も含めた、当該文化財の維持管理の在り方について検討するもの。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	公共文教施設災害復旧事業（文化財保護課） 令和７年７月の大雨により、土砂が流入した重要文化財行徳家住宅の復旧工事を行うもの。 事業開始年度：R5	敷地内の土砂撤去及び土のう130袋を敷地北側及び東側の斜面に設置した ・工事請負費　1,195,700円	R5決算：5,843 R6決算：1,204 R7決算：1,196 R8予算：	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	度重なる災害により北側及び西側の法面が崩落し、流入した土砂により庭園は荒れたままになっている。また、敷地内に設置した消火施設も経年により劣化が進行している。 このようなことから、大規模な施設整備が必要となるが、入館者は85～7年で平均197人／年（16人／月）と少ない状況である。 このため、公開方法も含めた当該文化財の維持管理の在り方について検討するもの。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	日田祇園山鉾保存修理補助事業 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕の保存修理・新調事業に対する補助を行う。 事業開始年度：H19	日田祇園山鉾保存修理事業補助金　125,000円 ・豆田上町見送幕復元新調 ・保存修理委員会、復元新調監修会 ※令和8年度に繰越（1,047,000円）	R5決算： R6決算：1,755 R7決算：125 R8予算：579	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	山鉾等の適切な保存について、日田祇園山鉾振興会と協議しながら事業を進めていく。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	長福寺本堂防災設備設置事業 重要文化財長福寺本堂に不足している防災設備を整備し、不慮の火災に備え、住宅密集地における外部からの延焼防止を図ることで防災機能を向上し、建造物を将来へ維持、保存する。 ●重要文化財長福寺本堂防災施設整備事業（国庫補助事業） 各種工事（消火設備工事、貯水槽ポンプ室建築工事、自動火災報知設備工事、避雷設備改修行為、発掘調査） 事業開始年度：R6	自動式放水銃、易操作性消火栓の設置および自動火災報知設備、避雷設備の更新（令和7年度で事業完了） 補助対象経費 工事請負費　80,143,602円 委託料　6,338,708円 旅費　22,960円 需用費　6,530円 役務費　10,200円 計　86,522,000円 うち市補助額　7,355,000円（8.5%）	R5決算： R6決算：7,436 R7決算：7,355 R8予算：	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和7年度にて事業完了	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	史跡ガランドヤ古墳公園維持管理事業 史跡ガランドヤ古墳公園の芝生等の維持管理やガイダンス施設の管理（カギの開閉及び清掃など）、公園活用を行うもの。 事業開始年度：R2	【維持管理委託経費】 2,763,300円 ・公園施設機械警備、除草維持維持管理業務、清掃、鍵開閉業務 【そのほか経費】564,458円 ・案内サポーター謝礼　157,430円 ・光熱水費等経費　325,628円 ・修繕料　81,400円 一般公開10～3月6回（396名）7団体見学（103名）	R5決算：2,870 R6決算：3,367 R7決算：3,328 R8予算：3,328	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
20	文化財保存活用地域計画推進事業 ・日田市文化財保存活用地域計画書及び概要版の編集・印刷 ・日田市文化財保存活用地域計画協議会の設置及び開催 事業開始年度：R7	・日田市文化財保存活用地域計画（本編及び概要版）の作成　各200部 ・計画書の関係機関等への発送 ・日田市文化財保存活用地域計画協議会の開催（3/23開催　委員12名） 【事業費】　741,174円 ・報償費　79,000円（協議会委員謝礼） ・旅費　39,384円（協議会委員旅費、協議旅費） ・役務費　20,210円（通信運搬費） ・委託料　602,580円（計画書本編・概要版　編集及び印刷製本業務） 【財源内訳】 （国）　163,000円 （一財）　578,174円	R5決算： R6決算： R7決算：742 R8予算：626	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	・計画に定めた基本理念（将来都市像）の実現に向け、引き続き、事業の計画的な推進に取り組む。 ・事業の進捗に対する評価方法を見直しながら、効果的に計画を推進する。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承　　市所蔵品の管理・活用
主要施策に対する主な取組	市所蔵美術品等の適正な管理と活用

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
複合文化施設ＡＯＳＥ（アオーゼ）美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	R4	2,854	3,011	3,549			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

入場者数は令和6年度と比べ、約500人増加したものの目標達成には至らなかった。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

アオーゼでは第79回日田市文教祭イベントとして、「日田市美術展」「日田市小学校書写・図工展」「日田市中学校書写・美術展」を開催したほか、市所蔵品展である「みんなの宇治山哲平展」を開催した。また、観光施設と連携した市所蔵品展として「みんなの美術館」を天領日田資料館で開催した。

また、所蔵品の管理については、収蔵庫内の温度と湿度を一定に保ち、業者によるモニタリング調査も行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

文教祭については、例年どおりの開催状況ではあったが、「日田市美術展」においては部門ごとの会場間の動線の見直しなどにより、一定程度の入場者数の改善が見られた。その他、各展示において前年度より増加したものの、目標の達成には至らなかった。所蔵美術品公開展については、高校所蔵の作品を借用し、子ども向けアートコーナーやワークシートの設置等、若年層にアプローチすることで来館者数を伸ばすことができた。

また、市が所蔵する、美術品は、収納庫内の温度と湿度を一定に保ち適切に管理しなければならないため、管理については業者によるモニタリング調査を行い、適切に管理されていることが確認できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市が所蔵する美術品の管理については、業者によるモニタリング調査の継続に加え、収蔵庫の整理を適宜実施する。

市所蔵美術品公開展においては、ワークショップ等で参加型の企画を盛り込むなど、企画内容等の工夫を行う。また、観光事業と連携した天領資料館での展示会は、市民をはじめ、市外の来客者からも継続を望む意見を頂いていることから継続し、市所蔵品の活用の機会を増やしていく。

また、文教祭については市内小中学校・高校等にも広報先を拡大し、出展者を増やすことでより多くの集客を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	所蔵美術品管理事業 所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費 事業開始年度 H17	・消耗品費、通信運搬費 ・収蔵庫内燻蒸委託料、モニタリング調査委託料	R5決算 212 R6決算 429 R7決算 235 R8予算 273	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの 事業開始年度 H28	・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館（天領日田資料館） 10月4日～12月23日（水曜日休館、72日間） 入場者数942人 ・みんなの宇治山哲平展（アオーゼ美術展示ギャラリー） 2月14日～3月22日（月曜日休展、31日間） 入場者数1,079人	R5決算 1,553 R6決算 1,553 R7決算 1,652 R8予算 2,027	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	ワークショップ等の参加型企画などの検討を行い、来館者を増やすために企画内容の工夫を行う。また、天領資料館での展示会は継続して実施する。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化財課、文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	②	学習の場の提供及び人材育成と確保	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
主要施策に対する主な取組	文化芸術に関する人材育成と活動支援 日田市文化芸術激励金の交付 文化財に関する講座等の開催や展示、後継者の発掘、育成への支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
古文書入門講座新規受講者数（年1人以上の増）（人）	第2次日田市文化振興基本計画	1	R4	27	17	16			達成
考古学講座新規受講者数（年1人以上の増）（人）	第2次日田市文化振興基本計画	1	R4	14	24	18			達成
文化ボランティア講座開催回数（回）	第2次日田市文化振興基本計画	3	R4	3	4	4			達成
日田市文化芸術激励金の交付件数（件）	第2次日田市文化振興基本計画	13	R4	13	14	12			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

古文書入門講座、考古学講座の新規受講者数が目標値を達成したため。
また、日田市文化芸術激励金の交付件数もおおむね目標近い値となったため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

古文書入門講座は、6講（講義4、バス研修2）を開催し、バス研修に関しては大分県立歴史博物館、宇佐神宮、九州国立博物館、太宰府市公文書館の展示見学等を行った。 考古学講座は、「江戸時代」をテーマに5講（講座4、バス研修1）を開催し、バス研修については、朝倉市の秋月資料館で展示解説を受けた。
日田市文化芸術激励金は全国大会や九州大会に出場する団体延べ6件と個人延べ6件（168人）に交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

古文書入門講座・考古学講座については、広報での周知に加え、日田市HP、日田市SNS、防災ラジオで案内を行ったことにより、令和7年度の新規受講生は古文書入門講座が16名、考古学講座が18名となり、日田市の歴史や文化財に関心をもつ人を大幅に増やすことができている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

古文書入門講座は将来的な古文書サポーター制度の導入を視野に、古文書の読解力を高める講座内容、体制へと移行することを検討する。考古学講座は、引き続き目標値を達成できるよう考古遺物を通して歴史に触れる機会を提供し、文化財に対する理解を深めていただくため、継続的に開催していく。
日田市文化芸術激励金の交付は、市民が文化芸術に取組む動機付けとなることから、文化芸術振興のための支援策として継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	文化財保護費（経常分） 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費 事業開始年度 H17	【主な実績】 ・講師謝礼 0円 ・講師等旅費 27,988円	R5決算 31 R6決算 37 R7決算 28 R8予算 39	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長 江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費 事業開始年度 H17	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 71,440円 講座 5回（受講者数 51人） ・埋蔵文化財ｾﾝﾀｰ企画展（印刷製本費） 39,600円 企画展 1回（来場者数288人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬等） 83,023円 考古体験10回（体験者数128人） 計 194,063円 センター来館者数 416人（休日開館時の来館者数55人） 【管理】 ・委託料(警備等)、修繕料、使用料等 903,139円 ・その他（消耗品、光熱・通信運搬費） 874,431円 計1,777,570円	R5決算 2,036 R6決算 2,579 R7決算 1,972 R8予算 2,206	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長 江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費 事業開始年度 H19	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回）委員報酬、旅費 77,600円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 1,755,238円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 147,933,650円 ・その他管理運営経費 126,880円	R5決算 149,359 R6決算 153,254 R7決算 149,894 R8予算 149,510	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長 古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	市民文化振興基金補助事業 芸術文化に親しむ気運の醸成や文化活動の活性化、人材育成を図るため、日田市民文化振興基金を活用し、文化芸術激励金の交付を行う。 事業開始年度 S62	・日田市文化芸術激励金(報償費）12件（延べ168人） 全国大会出場 団体3件 個人3件（延べ91人） 郷土民謡民舞全国大会、マーチングバンド全国大会ほか 九州大会出場 団体3件 個人 3件（延べ77人） 九州吹奏楽コンクール、九州マーチングコンテストほか	R5決算 2,204 R6決算 2,134 R7決算 1,255 R8予算 5,130	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	基金を活用し、新たに芸術振興事業補助金を創設する。また、岩澤重夫賞 風景画コンクールをはじめ広く市民が参加・体感できる事業を展開し、自主的な文化芸術活動を推進する。	文化スポーツ振興課長 古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課、教育庁大山文化センター
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆、教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
主要施策に対する主な取組	舞台公演や展覧会などの開催 市民文化振興基金事業の実施 日田市文教祭の開催

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	110,000	R4	87,649	105,015	103,380			未達成
複合文化施設ＡＯＳＥ美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	R4	2,854	3,011	3,549			未達成
日田市民文化会館（パトリア日田）友の会会員数（人）	日田市民文化会館「パトリア日田」管理運営計画	500	R4	331	431	430			未達成
文教祭実施事業数（事業）	第2次日田市文化振興基本計画	10	R4	10	10	11			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

3つの指標で目標を達成できておらず、実績値もAOSEギャラリー入場者数を除き、昨年度から下がってきているため、進展が大きくないと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日田市民文化会館（パトリア日田）では指定管理者が日田市民文化会館「パトリア日田」管理運営計画に記された自主事業に沿って舞台公演、演奏会、講演会等の幅広い分野において40事業を展開した。
文教祭事業では、日田市美術展や大分県美術展巡回展など11事業を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

各文化施設の入場者数は前年より減少しているが、基準年である令和４年度と比べ増加傾向にあり、イベントの集客面においてはコロナ禍以後の着実な回復傾向が確認できる。
文教祭に関しては、令和６年度に休止していた舞台芸術祭が内容を変え「ダンスのチカラ」として実施され、目標値を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

指定管理者の専門的知識や経験を活かした幅広い事業展開を行う。また、日田市民文化会館運営委員会や利用者の意見を聞き、ニーズに応えられる事業展開を指定管理者と協議を行いながら実施していく。
文教祭事業は、各種文化団体の人材育成と活動発表の場として支援を継続し、日田市民文化会館（パトリア日田）利用者とＡＯＳＥ美術展示ギャラリー入場者数の増加につなげる。
さらに、県立施設との連携を強化し、質の高い鑑賞機会を提供する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等 事業開始年度 H19	・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費	R5決算 169 R6決算 51 R7決算 220 R8予算 80	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市文教祭開催事業 芸術文化団体等の活動促進と技術水準の向上、人材の育成を目的として開催する芸術文化の祭典に関する経費 事業開始年度 S22	文教祭行事負担金、報償費 等 ・日田市美術展 9/17～21 ・民謡邦楽の秋宴 10/26 ・生活文化展(華道・茶道) 10/25～26 ・市民音楽祭 10/19 ・秋の東洋蘭・おもと展 11/28～30 ・俳句大会 11/2 ・小学校書写・図工展 11/7～9 ・中学校書写・美術展 11/14～16 ・大分県美術展書道巡回展 11/28～30 ・大分県美術展日洋彫工巡回展 11/17～11/23	R5決算 1,043 R6決算 900 R7決算 1,059 R8予算 1,243	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	例年どおり日田市美術展や大分県美術展巡回展など11事業を実施予定。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	市民文化振興基金補助事業 芸術文化に親しむ気運の醸成や文化活動の活性化、人材育成を図るため、日田市民文化振興基金を活用し、文化芸術激励金の交付を行う。 事業開始年度 S62	・日田市文化芸術激励金(報償費) 12件（延べ168人） 全国大会出場　団体3件 個人3件（延べ91人） 郷土民謡民舞全国大会、マーチングバンド全国大会ほか 九州大会出場　団体3件 個人　3件（延べ77人） 九州吹奏楽コンクール、九州マーチングコンテストほか	R5決算 2,204 R6決算 2,134 R7決算 1,255 R8予算 5,130	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	基金を活用し、新たに芸術振興事業補助金を創設する。また、岩澤重夫賞　風景画コンクールをはじめ広く市民が参加・体感できる事業を展開し、自主的な文化芸術活動を推進する。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費 事業開始年度 H19	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回）委員報酬、旅費 77,600円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 1,755,238円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 147,933,650円 ・その他管理運営経費 126,880円	R5決算 149,359 R6決算 153,254 R7決算 149,894 R8予算 149,510	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の設備補修に関する経費 事業開始年度 H27	日田市民会館舞台機構設備修繕（大及び小ホールリミットスイッチ交換） 28,534,000円	R5決算 189,616 R6決算 144,320 R7決算 28,534 R8予算 94,902	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	長期修繕計画に基づき、定期的な点検と計画的な修繕を行うことで、設備の長寿命化を図るとともに、安定した会館運営に努める。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	市民文化会館管理運営基金管理費 日田市民文化会館の管理・運営のための基金利子積立		・基金利子の収納及び利子積立	R5決算 565 R6決算 502 R7決算 539 R8予算 664	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H19			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	大山文化センター管理費 大山文化センターの維持管理・貸館業務にかかる経費並びに、奥日田地域における文化芸術に接する機会の提供と地域資源と連携したカンファレンス（会議・協議会等）やイベント等、各種事業の招致活動に取り組むための経費		・施設利用回数　78回 ・施設利用人数　8,711人	R5決算 12,798 R6決算 12,478 R7決算 12,909 R8予算 13,271	必要性　B 効率性　B 有効性　B
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	見直し	本施設を文化芸術やカンファレンスの拠点施設として、地域や関係団体と連携し魅力向上と利用促進に努める。 あわせて、令和４年度からの直営での施設管理・自主事業等について検証する。		大山文化センター長　伊東寿憲 教育庁大山文化センター	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課、教育庁社会教育課・大山文化センター
	主要施策	④	情報の相互発信と交流の促進	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆、教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
主要施策に対する主な取組	日田市民文化会館(パトリア日田)、日田市複合文化施設ＡＯＳＥ(アオーゼ)、日田市大山文化センターの情報発信 講演会等に招へいしたアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施 カンファレンス（会議・協議会等）やイベント等の招致活動と地域資源との連携による活動機会の場の提供

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	110,000	R4	87,649	105,015	103,380			未達成
複合文化施設ＡＯＳＥ美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	R4	2,854	3,011	3,549			未達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数（回）	第2次日田市文化振興基本計画	30	R4	43	42	36			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

複合文化施設AOSE美術展示ギャラリー入場者数の実績値は増加傾向にあるが、日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数は前年度実績を下回り目標値を達成できていないため、進展度合いは大きくないと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日田市民文化会館（パトリア日田）では、指定管理者により、毎月1回のイベントニュースの発行、ポスターの掲示、ホームページやSNS利用などの情報発信を実施している。

ワークショップやアウトリーチ事業として子どもフェスティバルやアーティストによる学校等での参加体験型事業の開催を実施した。

また、AOSE展示ギャラリーについては、文教祭の市美展の会場動線見直しや、所蔵美術品公開展での子ども向けアートコーナーの設置等で若年層の来館を促した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田市民文化会館（パトリア日田）では、様々な情報発信を行った結果、コロナ禍から着実に利用者は増加している。

ワークショップやアウトリーチ事業については、積極的に事業を実施したことから目標の達成に至った。

AOSE展示ギャラリーについては、文教祭の市美展の会場動線見直しや、所蔵美術品公開展での子ども向けアートコーナーの設置等で若年層の来館がR6と比較し大幅に増えたが、目標値の達成には至っていない。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

指定管理者の経験や知識による様々な情報発信手法やマスコミへの情報提供等により、広く市内外にイベント等の情報を発信する。各方面からの周知宣伝により、多くの人が関心を抱くことで来場につながるよう努める。

見るや聞くだけではなく、参加や体験できる機会としてワークショップやアウトリーチ事業を継続し、文化芸術に興味を抱き触れる機会の充実に努める。

観光や福祉等との連携強化に努め、日田市の豊かな文化芸術資源の情報発信に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費 事業開始年度 H19	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回）委員報酬、旅費 77,600円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 1,755,238円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 147,933,650円 ・その他管理運営経費 126,880円	R5決算 149,359 R6決算 153,254 R7決算 149,894 R8予算 149,510	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの 事業開始年度 H28	・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館（天領日田資料館） 10月4日～12月23日（水曜日休館、72日間） 入場者数942人 ・みんなの宇治山哲平展（アオーゼ美術展示ギャラリー） 2月14日～3月22日（月曜日休展、31日間） 入場者数1,079人	R5決算 1,553 R6決算 1,553 R7決算 1,652 R8予算 2,027	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	ワークショップ等の参加型企画などの検討を行い、来館者を増やすために企画内容の工夫を行う。また、天領資料館での展示会は継続して実施する。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター、文化スポーツ観光部世界遺産推進室
	主要施策	⑤	文化財の調査・研究及び情報発信の推進	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
主要施策に対する主な取組	咸宜園教育に関する調査・研究の充実及び普及啓発の推進 咸宜園など文化財の積極的な情報発信 世界文化遺産登録に向けた調査・研究・普及啓発及び市民団体との交流、関連市町村との連携強化 日本遺産に認定された咸宜園跡等の活用及び関係機関との連携強化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数（人）	第6次日田市総合計画	11,000	R4	6,826	9,407	14,286			達成
講座、シンポジウム等各種イベントの延べ参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	800	R4	630	906	1,106			達成
咸宜園平成門下生之会会員数（人）	日田市教育行政実施方針	205	R4	220	229	228			達成
日本遺産子どもガイドの養成人数（人）	日田市教育行政実施方針	10	R4	6	9	11			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

全ての指標で目標を上回っており、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

咸宜園教育研究センターでは、咸宜園教育の広がりなどを明らかにするため、歴代塾主や門下生に関する調査・研究、研究奨励事業、研究紀要第15号の刊行等に取り組んだ。また、市民対象の公開講座（全5回）のほか、大阪関西万博にちなんだ企画展「咸宜園と大坂のまち」、日本遺産認定10周年企画展「江戸時代の学び～孔子様に会いに行こう～」、春季企画展「諫山菽邨と日田養育館」を開催した。さらに「咸宜園の日」記念事業に合わせ、市内小中学校の廣瀬淡窓や咸宜園に関する学習成果の展示等を行い、普及啓発に取り組んだ。

世界遺産推進室では、世界遺産登録推進事業として、「気づきをもたらし、学びを育む世界遺産をめざして」と題した日田市世界遺産登録推進講演会や、日田市世界遺産登録検討委員会を開催した。日本遺産魅力発信推進事業では、公開講座（全5回）の開催や日本遺産子どもガイドの養成などを行った。また、日田天領まつりプレイベントとして、舞踊公演「2025梅川壱ノ介×咸宜園～淡窓先生を照らす月光の詩～」を実施したほか、新中学1年生を対象に咸宜園入門の儀などを行う「日田咸宜園十三祝いの会」を開催した。そのほか、日本遺産九州沖縄連携によるイベントでのＰＲをはじめ、市報やホームページ、SNS等で情報発信を行うなど、普及啓発に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は、咸宜園における伝統文化体験の実施や進撃の日田FESTAの開催に伴い、咸宜園敷地内にアニメキャラクターのパネルを設置したことでファン層の入館が増え、新たな魅力発信による効果で大幅な増となった。

ホームページ等による情報発信を積極的に行ったことで、講座、シンポジウム等各種イベントの延べ参加者数は年々増加傾向にあり、咸宜園平成門下生之会会員数も、死亡等による自然減はあるものの新規加入により目標を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

咸宜園教育研究センターについては、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発に取り組むとともに、市民共同参画による展示内容の充実や観光協会など関係者との連携を強め入館者の増加に努める。また、SNS等を活用した情報発信及び刊行物等による研究成果の公表を行う。

世界文化遺産登録については、国内の世界遺産暫定一覧表記載に向け、引き続き調査研究、普及啓発に取り組むとともに、市民団体や関係市との連携強化、市民を対象にした世界遺産登録推進講演会の開催、市報やSNS等を活用した情報発信を行い、市民の世界文化遺産への登録推進の機運醸成を図る。

日本遺産については、日本遺産認定取消制度での再認定を受けるためには継続した事業展開が重要となっていることから、引き続き教育遺産世界遺産登録推進協議会や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興、地域活性化に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	咸宜園教育研究センター運営事業 咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進。 事業開始年度 H22	・歴代塾主や門下生に関する研究及び資料収集 ・外部研究機関への調査委託（福岡大学との共同調査） ・咸宜園教育研究センター研究奨励事業（応募5件、採択3件） ・咸宜園教育研究センター研究紀要第15号の刊行 ・咸宜園教育研究センター公開講座　全5回　参加者235人 ・企画展「咸宜園と大坂のまち」展　見学者1,092人 ・秋季企画展　日本遺産認定10周年記念展　見学者1,870人 ・春季企画展「諫山菽邨と日田養育館」展　見学者2,320人 ・「咸宜園の日」記念事業　参加者63人 ・「淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～」展示（展示期間中のパトリア日田の来場者数3,905人） ・史跡咸宜園跡パンフレット作成　40,000部	R5決算 20,478 R6決算 21,504 R7決算 23,045 R8予算 25,166	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	研究機関等と連携して調査・研究に取り組むとともに、市民共同参画による展示内容の充実や関係者との連携強化を図り普及啓発と入館者の増加に努める。また、ホームページ等を活用した情報発信及び刊行物等による研究成果の公表を行う。	咸宜園教育研究センター所長　吉田博嗣 文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	史跡咸宜園跡管理運営事業 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費 事業開始年度 H22	【事業費】 ・清掃草刈謝礼　56,880円 ・修繕料　98,450円 ・消防設備点検委託料　129,965円 ・咸宜園管理委託料　441,210円 ・解説者委託料　3,151,500円 ※R7年度史跡咸宜園跡入館者数　14,286人	R5決算 3,888 R6決算 3,874 R7決算 3,879 R8予算 4,087	必要性 効率性 有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			咸宜園教育研究センター所長　吉田博嗣 文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	世界遺産登録推進事業 「史跡咸宜園跡・豆田町」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載に向けた取組により、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる。 事業開始年度 H22	・教育遺産世界遺産登録推進協議会関係 専門部会、幹事会、協議会会議等への出席 協議会等のHPやSNS等での情報発信ほか ・日田市における普及啓発 咸宜園平成門下生之会講座　全5講　会員数228名(R7年度末) 世界遺産登録推進講演会　R7.12.7　参加者46人 市民団体「咸宜園放学遊山の会」の活動支援ほか ・日田市における調査研究 日田市世界遺産登録検討委員会　R8.3.26	R5決算 5,675 R6決算 5,772 R7決算 6,673 R8予算 7,508	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	国内の世界遺産暫定一覧表への追加記載に向け、引き続き調査研究・普及啓発に取り組む。また、市民を対象とした世界遺産登録推進講演会の開催、市民団体及び関係市との連携強化、ホームページ等を活用した情報発信を行うことで、市民の世界文化遺産登録推進への機運醸成を図る。	世界遺産推進室長　吉田博嗣 文化スポーツ観光部世界遺産推進室	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	日本遺産魅力発信推進事業 平成27年4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興、地域活性化を図る。 事業開始年度 H27	・教育遺産世界遺産登録推進協議会関係 日本遺産フェスティバルin倉敷への参加　R7.10.25～26（岡山県） 「日本遺産の日」関連イベントへの参加　R8.2.14～15（東京都） ・日本遺産九州沖縄連携 「九州国際スリーデーマーチ」への参加　R8.3.6～3.8（八代市） ・日本遺産公開講座（市民公開講座）「日本遺産を歩く」全5講　受講者175人 ・日本遺産活性化懇話会　R7.6.26、9.26、R8.3.26（3回） ・日本遺産子どもガイド(11人)の養成 ・案内看板、のぼり旗作製	R5決算 1,150 R6決算 1,074 R7決算 2,545 R8予算 3,561	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	令和３年度に文化庁が導入した日本遺産認定取消制度によって、現在は条件付き認定となっているため、継続した事業展開が重要となっている。そのためにも、引き続き教育遺産世界遺産登録推進協議会の３市や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興と地域活性化に取り組む。	世界遺産推進室長　吉田博嗣 文化スポーツ観光部世界遺産推進室	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	史跡咸宜園跡管理運営事業（臨時費） 史跡咸宜園跡の歴史的建造物の修繕・補修や整備後に経年劣化した舗装部分の再舗装などを行う。 事業開始年度 R7	遠思楼（歴史的建造物）の木製庇・雨どい・腰壁等の修繕及び秋風庵雨水排水設備修繕	R5決算 R6決算 R7決算 1,518 R8予算 1,608	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	歴史的景観を維持するため、令和8年度に史跡咸宜園跡西及び南側の板塀の補修及び井戸屋形屋根の修繕を行う。	咸宜園教育研究センター所長　吉田博嗣 文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁社会教育課
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
主要施策に対する主な取組	学習機会の創出と学習の成果を発揮できる機会の拡充 社会教育における専門性を持った人材の育成 学習の意欲を支えるための地域の特色ある事業推進などの学習環境の整備 子育てを地域全体で行うネットワークの形成 青少年の健全な心とふるさとを愛する心を育むための「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発 日田市公民館の整備と維持管理

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
公民館利用者数(中央公民館含む）（人）	第6次日田市総合計画	158,000	R1	157,488	186,742	199,198			達成
放課後子ども教室開設校区数（校区）	日田市教育行政実施方針	9	R4	6	9	9			達成
学校支援事業を開催する地区公民館数（館）	日田市教育行政実施方針	20	R4	15	19	19			未達成
社会教育主事有資格者数（人）	日田市教育行政実施方針	23	R4	23	23	20			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

すべての目標指標が達成されてはいないが、おおむね目標値に近い実績となり、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

各地区においては、公民館運営委員会の意見を取り入れながら、地域の状況に合わせて事業を実施することができた。
専門性を持った人材の育成については、社会教育主事講習、各種研修会を受講することで、技術の習得等につながった。
子育てを地域全体で行うネットワークの形成及び、青少年の健全な育成については、放課後子ども教室の開設による放課後の子どもの受入体制の整備や公民館で活動している方々を学校の授業へ派遣するなどの学校支援活動が実施された。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

公民館利用者数においては、増加傾向にあり、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることができている。
学校支援を開催する地区公民館においては、学校と情報交換を行いながら活動が進められている。
放課後子ども教室の開設校区数については、目標を達成することができた。
その他、全ての地区公民館において青少年に関わる事業も実施されている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

「ひた」の子どもを地域とともに育んでいくため、地域全体で行うネットワークの形成を行い、放課後子ども教室の実施や開設に向けた取組、青少年の健全育成に取り組むほか、地域で活動している人材が、学校や公民館において活躍することで、生きがいやつながりを創出する環境を作る。また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、公民館運営委員会や参加者などの意見を聞きながら、社会教育主事有資格者等による専門性を持った企画立案や研修会、体験活動を実施する。今後も時代に即した新しい取組を検討し、市民の生涯学習活動の充実に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	社会教育総務費 社会教育振興経費 事業開始年度 H17	・令和8年20歳のつどい 対象者：605人　参加数：519人 ・第53回日田市社会教育振興大会 社会教育功労者感謝状贈呈：個人 4人　団体 1団体 ・日田市社会教育委員会 会議：3回	R5決算 1,544 R6決算 1,601 R7決算 1,543 R8予算 2,157	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	青少年健全育成事業 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費 事業開始年度 H17	・第43回日田市青少年健全育成大会 日田市連合育友会実践発表会と同時開催 スローガン採択、育友会活動事例発表等 参加者数：389名	R5決算 242 R6決算 201 R7決算 255 R8予算 360	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	生涯学習交流センター管理費 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費 事業開始年度 H17	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体：龍神太鼓、よかとぎ太鼓 年間利用者　のべ：４０８名	R5決算 1,171 R6決算 769 R7決算 950 R8予算 1,121	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	放課後子ども総合プラン事業 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費 事業開始年度 H19	・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室：5教室 （咸宜、若宮、五和、小野、前津江） 未来創生塾（小中学生）：5教室 （高瀬、桂林、三芳、三花、アタック） 負担割合：市3分の1、県3分の2 （学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業費補助金）	R5決算 3,412 R6決算 4,545 R7決算 2,973 R8予算 3,796	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地区の需要に応じ、放課後子ども教室の新規開設を目指すとともに、既に開設されている教室は、指導員の確保など教室の継続や充実に向けて取り組む。	社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	社会教育団体助成事業 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費 事業開始年度 H17	・日田市連合育友会：240千円 ・日田市女性団体連絡協議会：238千円	R5決算 478 R6決算 478 R7決算 478 R8予算 478	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	中央公民館運営事業 中央公民館の運営経費 事業開始年度 H17	・中央公民館運営審議会委員報酬等 委員報酬、費用弁償　65千円	R5決算 64 R6決算 60 R7決算 65 R8予算 66	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	咸宜大学講座 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費 事業開始年度 H17	・咸宜大学講座　学生：107人 講座回数：11回(通常　5月～3月まで) ・クラブ活動　5クラブ (短歌、俳句、歌謡、合唱、吟詠) ・昭和学園高等学校看護学科学生受入、1日バス研修実施	R5決算 291 R6決算 283 R7決算 263 R8予算 474	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	日本語教室事業 日本語教室事業として、地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や、指導者の育成などの取組に対して支援を行うための経費。 事業開始年度 H30	日本語教室委託費　300千円 教室開催回数：25回　参加のべ人数：520人	R5決算 300 R6決算 300 R7決算 300 R8予算 300	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や指導者の育成などの取組に対して支援を継続していく。	社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	地区公民館管理費（経常費） 20地区公民館及び2分館と久慈ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費 事業開始年度 H17	・夜明公民館の維持管理 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等) ・九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 (電気、水道、修繕料、借上料等) ・各地区公民館の維持管理 (修繕料、借上料、受益者負担金等)	R5決算 4,016 R6決算 6,076 R7決算 5,348 R8予算 4,657	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	地区公民館運営委託事業 20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費 事業開始年度 H23	・地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数：地区公民館20館ほか2分館 職員数：館長20人、主事20人、事務局4人	R5決算 320,586 R6決算 333,195 R7決算 340,861 R8予算 354,895	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	複合文化施設管理費 日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、収蔵を行う日田市複合文化施設の管理費		・需用費　11,129千円 （消耗品費、電気料、水道料、修繕料等） ・役務費　1,967千円 （電話料、施設賠償責任保障等保険料等） ・委託料　14,914千円 （警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等） ・使用料　613千円 （コピー機、印刷機、下水道等）	R5決算 26,487 R6決算 27,128 R7決算 28,623 R8予算 29,927	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H28			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	地区公民館管理費（臨時費） 老朽化した地区公民館の建物補修や施設設備の改修を行う。		朝日公民館改修工事 夜明公民館水中ポンプ制御盤取替修繕	R5決算 R6決算 R7決算 17,718 R8予算 4,939	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	建物や設備が老朽化している地区公民館が多くなってきており、計画的に改修等を行っていく。		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁博物館
	主要施策	②	博物館の機能の充実	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
主要施策に対する主な取組	充実した博物館施設機能の維持 所蔵資料の整備と充実 市民や学校、公民館等への体験学習や学びの場の提供 専門家等による調査研究の実施

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
博物館入館者数（人）	第6次日田市総合計画	12,000	H29	11,805	12,634	14,962			達成
自然研究作品展参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	220	R4	171	147	142			未達成
自然教室１回あたりの参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	25	R4	17	19	17			未達成
企画展１回あたりの入場者数（人）	日田市教育行政実施方針	2,000	R4	1,714	2,958	4,639			達成
公民館や学校等の団体利用回数（回）	日田市教育行政実施方針	25	R4	27	61	51			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

自然研究作品展参加者数、自然教室１回あたりの参加者数は目標値を下回ったものの、博物館入館者数、企画展１回あたりの入場者数、公民館や学校等の団体利用回数は目標値を上回り達成できたため、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・企画展（２回）　・日田の自然観察体験事業（６回）　・小・中学生自然研究作品展（１回）　・科学実験にチャレンジ教室（12回）
・一般市民対象自然教室（探鳥会３回、星空観望会２回）
・子ども対象自然教室（昆虫教室、植物教室、地質教室、淡水魚教室、干潟観察会、植物昆虫同定会　各1回）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・入館者数は目標値の12,000人を大きく上回った。あわせて、公民館や学校等の団体利用回数も目標値を上回っており、市民等の学習意欲に応えられたといえる。
・企画展の１回あたりの入場者数は目標値の約2.3倍の実績となり、自然や歴史、文化の大切さを市民等に伝えられたといえる。
・令和６年度から新たに開始した日田の自然観察体験事業は、参加人数が目標値を下回ったものの、市内各地で開催し普及啓発活動ができた。さらに、令和７年度から試みた一般募集による観察会は、参加者からも高評価をいただいた。
・自然研究作品展参加者数及び自然教室１回あたりの参加者数が目標値を下回っているため、自然や科学に興味を持つような取組を充実させ継続して行っていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

近年では、年間の入館者数も目標値12,000人を超えていることから、今後も自然史系博物館として、市民が自然科学分野に関する知識を得る空間としての機能を充実させていく。そのためにも、常設展示における機器類の毎年のメンテナンスはもちろん、耐用年数に沿った計画的な機器の更新等を行っていく。

あわせて、企画展や、生きた自然を学ぶ各種自然教室・日田の自然観察体験事業、小・中学生自然研究作品展、科学実験にチャレンジ教室など事業に関しても、常に市民のニーズ等の把握に努め、実施内容を検討し、開催するようにする。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	博物館費 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費。 事業開始年度 H17	・博物館協議会　3回(4月19日・9月20日・2月21日) ・小・中学生自然研究作品展(9月21日～10月13日 出展数142点、参加16小学校　入場者数1,566人) ・探鳥会3回(5月18日・11月23日・2月22日　のべ参加者数56人) ・星空観望会2回(5月2日・10月24日　のべ参加者数87人) ・夏休み小中学生対象自然教室 植物教室1回(7月27日)・昆虫教室1回(7月26日)・地質探検教室1回(8月11日※雨天中止)・淡水魚教室1回(8月2日)・千潟観察会1回(7月20日)・植物昆虫同定会1回(8月17日)　のべ参加者77人 ・標本整理（学芸員補助者3名　　のべ15日）	R5決算 6,021 R6決算 6,847 R7決算 7,439 R8予算 8,909	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		博物館長　今田秀樹 教育庁博物館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	博物館企画展開催事業 日田市の自然や文化に関する情報を、専門的な見地から市民に広く紹介するもの。博物館企画展示室を利用して開催。 事業開始年度 H20	●企画展 ①「推し石総選挙inひた ～キミだけの石をみつけよう！」 6月28日～9月7日(来館者数 4,529人　開館日数 62日) ②「江戸時代の日田の動物 －記録から見える農村の暮らし－」 2月14日～令和8年5月31日(来館者数 4,749人　開館日数 92日) ・のべ来館者数　9,278人 ・のべ開催日数　154日 ・1日あたりの来館者数61人(※参考：令和6年度の1日あたりの来館者数は46人)	R5決算 788 R6決算 643 R7決算 643 R8予算 724	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	入場者数の目標値を達成できるよう、市民の興味や関心を引く内容の企画展開催に努める。	博物館長　今田秀樹 教育庁博物館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	博物館展示資料整備事業 博物館機器のメンテナンスや収蔵資料の燻蒸処理、水辺の生き物コーナーの淡水魚の捕獲等を委託するとともに、常設展や企画展などに必要な備品の購入を行う。また、博物館の展示物や資料の適切な管理を行うために必要な消耗品を購入する。 事業開始年度 H27	・消耗品費　374,000円 （飼育生物の餌、水槽維持管理費用等） ・委託料　1,092,210円 展示機器メンテナンス委託(645,150円) 展示水槽管理委託(327,060円) 映像ソフト作成委託業務(120,000円) ・備品購入費　198,815円 （展示用の化石等）	R5決算 1,685 R6決算 3,158 R7決算 1,666 R8予算 2,072	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	新装開館後10年が経過した博物館では、機器類に不具合が生じてきていることから、「管理計画書」により、利用頻度の高い機器から順に更新を行い、維持管理を図っていく必要がある。	博物館長　今田秀樹 教育庁博物館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	科学実験にチャレンジ事業 子どもたちに科学の原理や知識を伝え、実験道具を作り体験させることで、科学に興味を持つ子どもたちの育成を図る。 事業開始年度 H30	1回目「スライムをつくろう！」5月17日　参加者 35人 2回目「ストローで飛行機をつくろう！」6月21日　参加者 31人 3回目「ミクロの世界をのぞいてみよう！」7月19日　参加者 31人 4回目「空気で遊ぼう！！」8月16日　参加者 26人 5回目「万華鏡をつくってみよう！」9月20日　参加者 39人 6回目「試験管の中に雪を降らせよう！」10月18日　参加者 19人 計6回のテーマで午前1回、午後1回の計12回実施　のべ参加者数　181人	R5決算 390 R6決算 388 R7決算 390 R8予算 661	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	参加人数が目標値を達成できなかったことから、興味や関心を引く実験内容の選考や、開催曜日の検討を行い、より多くの人に参加してもらえるよう努める。	博物館長　今田秀樹 教育庁博物館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	日田の自然観察体験事業 郷土日田の自然調査会が1981（昭和56）年から40年以上にわたり調査活動を続けてきた日田市内全12地域の自然調査・研究が2023（令和５）年にまとめ上げられた。同会の知識を生かし、市内の豊かな森林が果たす公益的役割の大切さを市民に知ってもらい、次世代に継承するための普及啓発活動を行うもの。市内各地で開催。 事業開始年度 R6	令和６年度までは、地区公民館を中心に、参加団体を募り年７回開催してきたが、一般市民が自由に参加出来る機会を設けるため、令和７年度からは、春と秋の年２回、一般募集による開催を行うこととした。 9月 6日　大鶴公民館・夜明公民館　有王社（夜明）　21人 9月13日　桂林公民館　田来原美しい森づくり公園（大山）　18人 11月16日　一般募集（秋の自然観察会）　田来原美しい森づくり公園（大山）　9人 11月29日　三花公民館　龍体山公園（三和）　20人 2月28日　朝日公民館　田ノ原公園（鶴河内）　16人 3月20日　一般募集（春の自然観察会）　鳥宿山（大山）　13人 計６回　97人（１回分は、参加希望地区との協議により、開催を見送ることとなった）	R5決算 R6決算 514 R7決算 216 R8予算 252	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各地区公民館などとの連携を進め、より多くの人が参加出来るよう努める。あわせて、令和７年度から始めた一般募集による観察会は、参加者に好評なことから、周知に努め、より多くの人が参加出来るようにする。	博物館長　今田秀樹 教育庁博物館

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁淡窓図書館
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり

主要施策に対する主な取組	資料収集方針に基づく収集及び除籍等による蔵書の整備・充実 窓口業務の民間委託等による利用者サービスの向上 施設活用の促進と各種グループ等の活動支援 公民館との連携による遠隔地サービスの充実 学校及び福祉保健関係課との連携 魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進 図書館の今後の方向性の検討

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
遠隔地図書貸出事業の利用冊数（670冊）	教育行政実施方針	670	R3	671	632	593			未達成
図書貸出冊数（198,000冊）	教育行政実施方針	198,000	R3	198,132	184,177	188,591			未達成
図書貸出延人員（44,000人）	教育行政実施方針	44,000	R3	44,146	42,356	43,553			未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率（50%）	教育行政実施方針	50	R3	77	77	56			達成
ブックスタート事業対象者への絵本の配布率（80%）	教育行政実施方針	80	R3	76	100	97			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

ブックスタート事業対象者への絵本の配布率及び窓口業務従事者の司書資格保有率は、前年度よりも減少したが目標は達成した。一方、図書貸出延人員及び図書貸出冊数は、前年度よりも増加したが、目標は達成できなかった。また、遠隔地図書貸出事業の利用冊数は、前年度よりも減少し、目標を達成できなかったことから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

春と秋の読書週間イベントで除籍した図書のリサイクル会（無料配布）を開催した。
選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。
窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。
図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。
遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。
小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。
福祉保健関係課と連携し、7か月児健診対象者に対し、絵本を配布するブックスタート事業を実施した。
令和６年度に引き続き、日田市立淡窓図書館の今後の在り方市民検討会議を開催し、「目指す図書館像」を示す報告書が完成した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

窓口業務従事者の司書資格保有率は、従事者の異動により有資格者が減少したが目標を達成できた。また、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率は、欠席者がいたため、対象者全員に絵本を配布できなかったが、目標を達成できた。図書貸出延人員及び図書貸出冊数は、どちらも前年度実績を上回ってはいるが、人口に対する実利用人数の割合は、前年度7.50%から7.24%と減少しており、目標を達成できなかった。遠隔地図書貸出事業の実利用人数は、前年度26人から29人に増えたが、利用冊数は減少し、目標を達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和6年度から淡窓図書館の今後の在り方について市民検討会議を開催し、令和7年度、今後の図書館の在り方について「目指す図書館像」を作成することができた。

今後も魅力ある図書館にするため、図書資料の整備や民間のノウハウを活用した窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行う。また、令和8年度から「遠隔地図書貸出事業」は、全20地区公民館を対象として、市内全域に貸出サービスの拡充を図る。さらに、「日田市立淡窓図書館の今後の在り方市民検討会議」で作成した「目指す図書館像」の実現に向けて、「淡窓図書館魅力発信事業」に取り組むとともに、今後の市としての図書館の方向性を確立したうえで、施設改修に向けた取組についても協議を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	**遠隔地図書貸出事業** 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 事業開始年度：H24	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることに加え、制度周知を継続した。前年度より利用者数は増加し、利用冊数は減少したものの、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数：29人　利用冊数：593冊	R5決算 199 R6決算 195 R7決算 137 R8予算 196	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	令和８年度から全20地区公民館を対象とし、市内全域の来館困難者に対してサービスの拡充を図る。引き続き、班回覧や防災ラジオ放送による制度周知とともに、地区公民館へ制度の説明及び新刊図書情報の提供及び団体貸出など利用促進を継続していく。	淡窓図書館長　矢幡明美 教育庁淡窓図書館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	**図書館管理費** 図書館の管理・運営をするための経費及び窓口業務委託事業 事業開始年度：H17	○図書館管理費　14,023,600円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械警備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業　36,300,000円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間：R07.4.1～R08.3.31	R5決算 48,434 R6決算 51,053 R7決算 50,324 R8予算 52,865	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		淡窓図書館長　矢幡明美 教育庁淡窓図書館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	**図書館児童図書購入事業** 児童用図書購入基金積立金 事業開始年度：H17	○児童図書購入基金積立金 8,343円	R5決算 9 R6決算 8 R7決算 9 R8予算 13	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		淡窓図書館長　矢幡明美 教育庁淡窓図書館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	**図書館用資料整備事業** 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費 事業開始年度：H17	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○蔵書数（令和7年度末）　149,910冊 ○図書の購入冊数 図書館用資料(DVD等も含む)　4,909冊 ブックスタート事業用絵本　200冊 ○図書リサイクル会（春、秋） 除籍図書の無料配布　4,873冊	R5決算 9,411 R6決算 9,699 R7決算 9,699 R8予算 9,861	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進し、適正な蔵書数を確保するとともに、ブックスタート事業も継続していく。	淡窓図書館長　矢幡明美 教育庁淡窓図書館

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	**図書館管理費（臨時費分）** 新たな利用者ニーズに対応しながら、地域の情報拠点施設にふさわしい機能を備え、更に多くの市民に利用される図書館として未来に引き継ぐため、図書館の今後の在り方について、市民等を交えた検討会議を設置し、検討を進めていくもの。 事業開始年度：R4	第5回市民検討会議：令和7年 5月15日開催 「目指す図書館像」報告書：令和7年 9月定例教育委員会へ報告	R5決算 R6決算 221 R7決算 57 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	とりまとめた報告書「目指す図書館像」の実現に向けて、まずは、「淡窓図書館魅力発信事業」に取り組みながら、今後の市としての図書館の方向性を確立したうえで、施設改修に向けた取組についても協議を進めていく。	淡窓図書館長　矢幡明美 教育庁淡窓図書館

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	①	スポーツ実施率の向上	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
主要施策に対する主な取組	ライフステージに応じたスポーツの推進 障がいのある人のスポーツの推進 日田市の特色を活かしたスポーツの推進 関係団体との連携・協働

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数（人）	担当課調べ	180	R4	175	173	204			達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率（市民アンケート）（%）	第6次日田市総合計画		R4	35.6					－
スポーツイベント参加者数（人）	第6次日田市総合計画	5,410	R4	2,221	2,715	3,237			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数は目標値を達成し、スポーツイベント参加者数は前年度より増加したものの、目標値を下回っており、進展が大きくないと判定した。
成人の週1回以上のスポーツ実施率については、スポーツ推進計画策定作業の年に調査を行うこととしているため、R7は調査なし。（次回R9）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

「地区体力判定テスト」、「水郷ひたチャレンジウォーク」等のスポーツイベントを実施し、スポーツに接する機会の提供に努めた。
グラウンドゴルフやボッチャの用具等、軽スポーツ用具の貸し出しを行い、気軽にできるスポーツ推進に努めた。
「県民すこやかスポーツ祭」では、身体障害者福祉協議会と協力してボッチャ大会を実施した。
「水郷ひたチャレンジウォーク」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」は、スポーツ推進委員協議会、スポーツ協会、レクリエーション協会等の各団体と連携・協力し、実施した。
中学校部活動の外部指導者18名を活用し、学校現場と協力しながら技術指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ人数は目標値を達成し、スポーツイベント参加者数は目標値を下回ったものの、「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」の参加者数は前年度実績を上回った。引き続き、スポーツの啓発、魅力あるイベント内容の充実に努めていく。
地区体力判定テストでの健康相談や県民すこやかスポーツ祭での障がい者の参加促進など、福祉部局と連携して取り組むことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民がスポーツを気軽に楽しみ、健康づくりや生きがいづくりに取り組めるよう、関係団体と協働して取り組んでいく。
各種スポーツイベントを開催するとともに、参加者が増えるようイベント内容の見直しを行い、イベント情報の積極的な発信に努めていく。
スポーツ活動において、障がい者が気軽に参加できるような環境の提供に努めていく。
自転車競技やボート競技など、日田市の特色を活かしたスポーツの推進に努めていく。
スポーツ推進委員の人数は定員割れしているため、人材の確保・増員を図り、推進委員の活動の充実に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	生涯スポーツ推進事業 スポーツ推進委員の活動を通し、市民に手軽な運動を普及することにより、スポーツに興味を持っていただき、スポーツを実施するきっかけづくりを行うもの 事業開始年度 H26	・地区体力判定テスト 参加者　76人（2地区） ・少年少女交流駅伝大会 参加者　49人（7チーム） ・県民すこやかスポーツ祭 参加者　41人 ・軽スポーツ用具の貸出回数 令和7年度　40回 ・スポーツ推進委員指導者派遣回数 令和7年度　2回	R5決算 189 R6決算 651 R7決算 312 R8予算 390	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	スポーツを始めるきっかけとなるよう、気軽に参加できるスポーツイベントを実施し、広報周知に取り組んでいく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの 事業開始年度 H17	・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 申込者　343人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者　445人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者　1,559人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者　199人	R5決算 8,721 R6決算 6,333 R7決算 7,695 R8予算 8,431	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	参加者の増加に向けて、イベント後のアンケート結果などを参考に魅力的な内容の充実に努め、各種スポーツイベントを実施していく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	日田市スポーツ推進計画管理事業 第2期日田市スポーツ推進計画後期計画の策定や進捗管理を行うもの 事業開始年度 R3	・令和７年度は書面にて第２期日田市スポーツ推進計画後期計画令和６年度報告書を送付した。 ・日田市スポーツ協会との意見交換（Ｒ８．２）	R5決算 303 R6決算 R7決算 R8予算 43	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	第２期日田市スポーツ推進計画後期計画の実現に向けて、各事業を実施するとともに、目標数値の達成状況等の進捗管理を行っていく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る 事業開始年度 H17	・報酬　・・・スポーツ推進委員報酬 ・謝礼　・・・中学校部活動指導員、市民体育大会審判員 ・旅費　・・・中体連旅費、県民スポーツ大会旅費、スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費 ・借上料・・・中体連県大会バス借上料	R5決算 20,853 R6決算 21,409 R7決算 20,696 R8予算 22,579	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	②	競技スポーツの推進	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
主要施策に対する主な取組	トップアスリートへの支援 トップアスリートの情報発信と顕彰 スポーツ関係団体との連携・協働

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
激励金・賞賜金の交付実績（延べ人数）（人）	担当課調べ	790	R4	725	1,053	870			達成
全国大会に出場する市民の人数（人）	第2期日田市スポーツ推進計画	330	R4	219	291	240			未達成
大分県民スポーツ大会の成績（位）	第2期日田市スポーツ推進計画	3	R4	5	3	4			未達成
市民体育大会各競技への参加地区数（延べ地区数）	担当課調べ	300	R4	206	279	274			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

激励金・賞賜金の交付実績は目標値を上回ったが、県民スポーツ大会は４位、市民体育大会各競技への参加地区数、全国大会に出場する市民の人数は目標値に達しなかったため、進展が大きくないとした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

県大会以上の大会に出場した市民に対しスポーツ激励金を交付した。
日田市スポーツ協会が競技力の向上を目的として実施する医科学研修や競技力向上研修などを支援し、競技力向上と指導者確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市民体育大会参加地区数は274地区で前年度と近い数字を維持しており、競技スポーツの推進が図られている。
スポーツ激励金の支給人数は870名で目標値を上回っており、競技力の向上が図られている。
大分県民スポーツ大会は4位で、全国大会に出場する市民の人数も減少しており、競技スポーツの推進を図っていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和7年度は、「激励金の交付実績」は目標値に達し、「市民体育大会各競技への参加地区数」については目標値に迫る実績となったが、「全国に出場する市民の人数」、「県民スポーツ大会の成績」は目標値を下回っている。今後も激励金等の交付による支援やスポーツ協会等と連携して各種大会やスポーツ医科学研修、競技力向上研修等の支援を行い、競技スポーツの推進を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市スポーツ協会助成事業 日田市スポーツ協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの推進及び指導者の養成・確保を図るもの（市スポーツ協会補助金と競技力向上事業補助金） 事業開始年度 H10	・選手強化・スポーツ協会運営に対する補助金 9,272,845円	R5決算 8,742 R6決算 9,285 R7決算 9,273 R8予算 10,300	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	市民のスポーツ推進及び競技力向上や競技種目団体の育成のため、スポーツ協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。また、夏場の市民スポーツ大会の空調料金の補助の拡充を行う。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金 激励金　5,749,000円 対象者　延べ870名（うち全国延べ240名）	R5決算 6,754 R6決算 7,115 R7決算 5,749 R8予算 6,390	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市民(団体、個人)の競技力向上のため、引き続き激励金の交付を行い、活動支援を行っていく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	③	スポーツによる交流人口の増加	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
主要施策に対する主な取組	スポーツツーリズムの推進 スポーツイベントの充実 大規模イベントの開催 スポーツ合宿の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツイベント参加者数（人）	第６次日田市総合計画	5,410	R4	2,221	2,715	3,237			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

スポーツイベント参加者数は前年度より約500人増加したものの、目標値には達しておらず、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース	・・・ 8月31日開催	申込者数　343人
水郷ひたチャレンジウォーク	・・・10月26日開催	参加者数　445人
フェンシングランキングマッチ	・・・11月29日～30日開催	参加者数　199人
天領日田ひなまつり健康マラソン	・・・ 3月15日開催	参加者数　1,559人
スポーツコンベンション（バドミントン、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、剣道）	・・・ 4月、7月、11月、12月	参加者数　691人

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和7年度は「天領ひたひなまつり健康マラソン大会」において、参加賞として「進撃の巨人コラボＴシャツ」を採用したことなどにより、前年度から約1,000人参加者が増加した。また、「スポーツコンベンション」は前年度より約300人増加するなど、参加者数は全体で前年度から522人の増加となった。また、令和7年度「スポーツ合宿誘致推進事業」では宿泊者数が延べ2,853人（令和6年度2,182人）で、スポーツによる交流人口の増加が図られている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

施設を管理する指定管理者や文化スポーツ観光部内での連携のもと、効果的な情報発信に努め、「スポーツ合宿誘致推進事業」や「コンベンション誘致事業」を実施し、スポーツツーリズム、スポーツ合宿を推進する。

市外からの参加を促すことができる「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」などの内容の充実に努め、スポーツによる交流人口の増加を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	スポーツ合宿誘致推進事業 ・スポーツ合宿誘致推進事業 国内外のナショナルチームやプロ、実業団、大学のトップチームのスポーツ合宿を受入れることで、大分県スポーツ合宿誘致推進協議会が「大分県スポーツ合宿事業費助成金」を交付する。この助成金の1/2を負担するもの。 ・スポーツツーリズム推進事業 上記に該当しないスポーツ合宿に対し、宿泊人員1一人に、市内公共施設であれば、500円、市内ホテル等で1,000円、また、施設利用料を助成するもの。 事業開始年度 R5	・スポーツ合宿誘致推進事業 利用団体：1団体　助成金：1,500,000円 ・スポーツツーリズム推進事業 利用団体：27団体　助成金：2,109,765円	R5決算 3,323 R6決算 2,813 R7決算 3,610 R8予算 5,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	令和５年度より事業を開始したところであるが、今後さらに事業の周知に努め、制度の浸透、拡大に取り組んでいく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの 事業開始年度 H17	・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 申込者　343人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者　445人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者　1,559人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者　199人	R5決算 8,721 R6決算 6,333 R7決算 7,695 R8予算 8,431	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	参加者の増加に向けて、イベント後のアンケート結果などを参考に魅力的な内容の充実に努め、各種スポーツイベントを実施していく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	④	施設利用の向上	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
主要施策に対する主な取組	計画的なスポーツ施設整備と適正な管理

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツ施設（市所管の58施設）の利用人数（人）	第2期日田市スポーツ推進計画	490,000	R4	307,370	335,432	329,821			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

近年はジョギングやウォーキングなど施設を利用せずに行える運動の増加などにより、スポーツ施設の利用者が減り、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

利用者の安全性確保と利便性の向上を図るため、大原テニスコート照明改修工事、夜明トレーニングセンターの護岸改修工事、女子トイレ改修工事などを行った。
また、中城体育館、弓道場、夜明トレーニングセンターに防犯カメラを設置した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

スポーツ施設の利用人数は前年度より5,611人減少し、目標値には達していない。引き続き施設利用の向上を図り、施設の適正な管理に努めていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

持続可能な管理運営を行うため、公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の改修等を計画的に実施し、長寿命化を図る。
施設の適切な維持管理により利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図り、利用人数の増加につなげる。
総合体育館の空調設備について、設備更新を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	体育施設費（経常分） 体育施設の維持管理費 事業開始年度 H17	体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費において適切な管理を実施。	R5決算 88,280 R6決算 87,952 R7決算 94,624 R8予算 93,523	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	体育施設改修事業 老朽化による施設の新築・改修・解体を行うもの 事業開始年度 H17	・夜明トレーニングセンター女子トイレ修繕 979,000円 ・スポーツ施設防犯カメラ設置工事 743,600円 ・大原テニスコート照明改修工事 24,847,900円 ・日田市総合体育館自動火災報知機設備更新 1,995,400円 ・夜明トレーニングセンター護岸改修工事 1,776,500円	R5決算 132,253 R6決算 122,797 R7決算 30,343 R8予算 3,320	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、施設の計画的な改修・整備を推進する。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	体育施設解体事業 今後活用の見込みがない公共施設について、旧合併特例事業債の発行可能残額を活用して解体を行うもの 事業開始年度 R6	川辺体育館の解体工事 五馬弓道場、南部・北部ゲートボールハウスの解体設計委託・石綿調査委託及び解体工事	R5決算 R6決算 2,446 R7決算 32,133 R8予算 6,732	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和７年度は川辺体育館の解体工事、五馬弓道場、南部・北部ゲートボールハウスの解体設計委託・石綿調査委託を実施、令和８年度へ事故繰り越しを行い、五馬弓道場、南部・北部ゲートボールハウスの解体工事を行う。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	⑤	スポーツボランティアの推進	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
主要施策に対する主な取組	スポーツイベントボランティアの確保・育成 スポーツイベントボランティアの組織化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数（人）	担当課調べ	850	R4	411	701	481			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

令和６年度は全国高等学校総合体育大会が開催され、多くの高校生補助員のボランティア参加があった。令和７年度は220名の減となり、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

下記のスポーツイベントに対し、各種運動団体からボランティアとして協力を得た。
奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース　・・・ 77人
水郷ひたチャレンジウォーク　・・・ 77人
天領日田ひなまつり健康マラソン　・・・327人

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和７年度は各種スポーツイベントの開催に際し、各種運動団体などからボランティアの参加をいただき、連携・協力しながら、スポーツボランティアの推進を図った。スポーツイベントやボランティアに関する情報を積極的に発信し、スポーツボランティアの確保・育成を図っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

スポーツイベントのボランティアの確保・育成を図るため、イベントやボランティアに関する情報を発信し、ボランティア団体の育成、支援を行う。
スポーツイベントをスムーズに運営するため、様々な団体や個人にイベント支援を積極的に呼びかけ、ボランティアスタッフを募る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの 事業開始年度 H17	・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 申込者　343人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者　445人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者　1,559人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者　199人	R5決算 8,721 R6決算 6,333 R7決算 7,695 R8予算 8,431	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	参加者の増加に向けて、イベント後のアンケート結果などを参考に魅力的な内容の充実に努め、各種スポーツイベントを実施していく。	文化スポーツ振興課長　古城智浩 文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部人権・部落差別解消推進課
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長　青木克也

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
主要施策に対する主な取組	学習内容の工夫等による教育・啓発の充実 部落差別に関する相談体制の充実と教育や啓発の推進、実態調査の実施 県等の関係機関との連携による指導的人材の育成 国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立 「人権に関する市民意識調査」の結果及び分析による人権施策の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	14,100	R4	13,312	15,503	15,834			達成
市内事業所の人権研修延人数（人）	担当課調べ	5,500	R4	4,756	6,079	7,213			達成
市内事業所以外における人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	8,600	R4	8,556	9,424	8,621			達成
指導者向け研修に派遣した回数（回）	男女共同参画基本計画	10	R4	9	10	10			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

全ての測定指標において目標が達成された。
今後も「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会」の実現を目指し、あらゆる人権課題の解消に向け啓発の推進を図る。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・さまざまな組織に対する啓発推進（自治会、公民館、企業、各種団体、行政等）
・人権講演会の開催（日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会、振興局人権講演会）
・部落差別解消に向けた啓発（部落差別解消推進地域研修会、集会所事業の活性化、交流の場の提供）
・情報発信による啓発（広報ひた、市ホームページ、啓発パネル展、ポスター・チラシの掲示等）
・県等が主催する人権講座への職員派遣

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自治会や公民館における人権学習会、市内企業や事業所における人権研修については、取組の定着が図られている。また、開催回数・参加者数ともに増えており取組の広がりもみられる。
しかしながら、未実施の自治会や企業・事業所等もあり、さらなる啓発の推進と学習会や研修会開催に向けた働きかけは必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

近年の人権問題は社会の変化や急速な情報化の進展に伴い多様化・複雑化している。特に、インターネットやSNS等の普及による誹謗中傷や様々なハラスメントの問題は、深刻化の度合いを増していることから、課題や現状の把握、啓発推進のための継続した取組みと様々な機会を活用した啓発活動の充実を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	同和対策費 部落差別問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの。 事業開始年度 H17	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金 ・大分県下人権・同和対策連絡協議会主催の会議、研修会、視察等への参加 ・部落差別等をなくし人権を守る協議会及び同和対策審議会の報酬、旅費	R5決算 713 R6決算 686 R7決算 750 R8予算 844	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	人権啓発事業 自治会や企業等など様々な場において、あらゆる機会をとらえ人権啓発を推進するために必要な経費 事業開始年度 H17	・自治会人権学習会 開催数77回、参加者数1,438人 ・企業、事業所人権学習会 開催数309回、参加者数7,213人 ・公民館人権学習会 開催数115回、参加者数2,598人 ・その他（人権啓発指導員2名報酬、啓発DVD等の購入費）	R5決算 7,291 R6決算 8,160 R7決算 6,925 R8予算 7,649	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	人権啓発地方委託事業 法務省から大分県への人権啓発活動地方委託金の再委託を受け行う事業 事業開始年度 H17	・人権啓発グッズの作成及び配布 啓発用ボールペン（7,000本）　654,500円	R5決算 761 R6決算 729 R7決算 655 R8予算 654	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	人権啓発事業(臨時費分) 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル事業、人権講演会、研修会の開催に係る経費等及び日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会に対する補助金 事業開始年度 H17	・部落差別解消推進地域研修会（5地区開催） 講師謝礼：75,000円（別途、講師旅費） ・日田市人権フェスティバル開催に伴う各種費用 ・日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会補助金 補助金：1,000,000円	R5決算 2,106 R6決算 1,827 R7決算 1,601 R8予算 4,003	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	近年の人権を取り巻く状況は、多様化・複雑化しており、特にインターネットやSNS等での誹謗中傷やさまざまなハラスメントの問題が深刻化している。今後も人権課題の解消に向けて啓発を進める必要がある。	人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの。 事業開始年度 H17	集会所利用者数　8,222人（京町　4,587人、北三　3,635人） 各種ワークショップ　28講座開催　参加人数　471人（京町：17講座　312人参加、北三：11講座　159人参加） 教室等の講師謝金、消耗品、修繕費、光熱水費、清掃委託料など	R5決算 4,507 R6決算 4,708 R7決算 4,882 R8予算 5,396	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの。 事業開始年度 H30	事業費実績　4,105,712円 ・啓発強化推進業務委託料、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金	R5決算 3,806 R6決算 4,430 R7決算 4,106 R8予算 2,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指すため、事業の継続は必要である。今後も関係団体との連携を強化し、事業成果の検証に努め、効果的な事業の推進を図る。	人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	人権擁護委員協議会補助事業 「日田市人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助 事業開始年度 H17	・日田市人権擁護委員協議会補助金 補助金：320千円 ・主な活動 人権相談、人権侵犯事件の調査・救済、「人権の花」運動、人権作文コンテスト、人権啓発活動、広報紙の作成、子どもの人権SOSミニレターの取組	R5決算 320 R6決算 320 R7決算 320 R8予算 320	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	人権擁護委員は、地域で人権に関する活動を行っているが無給のボランティアである。地域に根差した人権擁護活動を続けるためには、協議会への継続した支援が必要である。	人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	「未来へチャレンジ」こども育成事業 京町および北友田3丁目地区集会所を活動の拠点と位置づけ、集会所職員および地域住民による見守りを軸とした教育活動、さらには連帯や協働の意識の高揚を図るための社会活動や体験活動を展開する。 事業開始年度 R7	・小学生「未来創生塾」　参加延人数　1,711人（京町　565人、北三　1,146人） 決算額　636,849円 ・中学生「未来創生塾」　参加延人数　709人（京町　581人、北三　128人） 決算額　611,276円 ・小学生「チャレンジ教室」　参加延人数　368人（京町　171人　北三　197人） 決算額　413,489円	R5決算 R6決算 R7決算 1,662 R8予算 2,112	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も放課後または長期休暇等におけるこどもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設けることに努める。また地域住民の積極的な参画によるこどもたちの健やかな育成に係る環境整備を図り、地域住民相互の交流の促進へとつなげる。	人権・部落差別解消推進課長　諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁社会教育課
	主要施策	②	社会教育における人権教育の充実	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
主要施策に対する主な取組	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用 公民館等での人権学習活動の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
地区公民館での人権学習会参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	4,500	R4	2,634	4,364	4,237			未達成
ファシリテーター育成講座参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	80	R4	78	97	41			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

ファシリテーター育成講座は、「やさしい日本語」に興味関心をもつ市民を対象に実施したが、講座回数が令和6年度より少なく目標を達成することができなかった。また、地区公民館での人権学習会は、地域の課題や実情に応じた内容にするなど工夫しながら実施し、学習会の回数は増加しているものの、目標を達成することはできなかった。すべての項目で目標値に達していないため、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

「やさしい日本語」に興味関心をもつ市民を対象に、ファシリテーター育成講座を開催した。
各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したＤＶＤ鑑賞や講演会などを開催した。（前津江地区では、人権問題連続講座を3会場に分けて実施）
中央公民館（日田市複合文化施設ＡＯＳＥ）では、利用団体を対象に人権講演会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ファシリテーター育成講座は、対象者を変えながら開催しており、令和７年度は、「やさしい日本語」に興味関心をもつ市民を対象に実施した。日本を訪れている外国人に対して「やさしい日本語」を使った接し方や関わり方などを学ぶことができ、交流会では実際に外国人に参加してもらい、「やさしい日本語」を交え交流することができた。
地区公民館での人権学習会は、地域の課題や実情に応じた内容で実施することや実施回数を増やすなどの取り組みを行った。目標値を下回ったが、目標値に近い実績となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター育成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。
また、育成講座の対象者については、日常的に住民に接する機会が多い組織や団体など対象を絞りながら、新たな参加者の確保に努める。
公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	社会人権部落差別解消教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費		ファシリテーター育成講座（2回） 人権問題連続講座（3回） AOSE人権講演会 地区公民館での人権学習 公民館職員人権研修会 ・報償費　51千円 ・旅費　72千円 ・消耗品　11千円 ・負担金　27千円	R5決算 222 R6決算 194 R7決算 161 R8予算 256	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		社会教育課長　伊東寿憲 教育庁社会教育課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁人権・部落差別解消教育課
	主要施策	③	学校教育における人権教育の充実	教育次長　衣笠雄司

目指すべき姿	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成
主要施策に対する主な取組	人権尊重の視点に立った学校体制づくりの推進 人権教育の指導内容と指導方法の充実 教職員研修の充実 家庭や地域、関係団体、幼保・小中高等学校等の連携

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
中３で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合（%）	担当課調べ	81	R1	81	87.7	83.6			達成
小６・中３で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値（最高値４）	教育行政実施方針	3.3	R1	3.2	3.33	3.27			未達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合（%）	教育行政実施方針	100	R1	76.7	90	100			達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合（%）	第6次日田市総合計画	100	H27	70	99.4	99.7			未達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合（%）	教育行政実施方針	95	R1	90.6	97.9	97.2			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

５つの指標のうち、教職員研修の肯定的割合、公民館と協力した人権講演会の実施割合、中３の差別をなくす行動意欲の肯定的割合の３項目が達成、自己肯定感の平均値と体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合の２項目が未達成であった。未達成ではあるが、どれも目標値に近い数値を示した。よって、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・「令和７年度日田市人権教育指導のてびき」を刊行・配付（全教職員及び社会教育関係者等）し、共通理解と研修に活用した。
・市内全小中学校３０校で人権学習の校内授業研究会を行い、教職員研修を実施した。
・小６担任中１担任部落差別問題研修、管理職人権教育研修等、立場や目的に合わせた教職員研修を１８回実施した。また、３年間で全小中学校が行う対話会の２年次とし、１２校で実施した。
・児童生徒、保護者への学習や啓発として人権講演会を３０校で実施し、人権講演会講師や人権学習ゲストティ-チャーを２７校に派遣した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・中学３年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の肯定的回答は、昨年度を下回ったが目標値を達成した。すべての児童生徒が共通教材を通して学ぶことが、人権に関する知的理解と人権感覚を培い、児童生徒の「差別をなくす判断力と行動力」につながっていると考える。また、共通教材を通して、自己の生き方を考えている。それは、差別を見抜いたり、差別を許さない言動につながっている。
・自己肯定感に関わる項目では、目標を達成することはできなかったが、目標に近い数値であった。人権尊重の３視点を、授業などすべての学校教育活動で位置づけてきたこれまでの取組の結果だといえる。また、人権講演会やゲストティ-チャー派遣は、児童生徒が様々な人と出会うことで世界を広げ、自分を受け入れることにつながっている。
・人権講演会での公民館との連携では、連携できた割合が年々増加し、令和７年度に目標に達した。連携方法の紹介や連携への呼びかけにより、公民館を通して地域に広げる意識が高まった。学校がちらしを作るなどの工夫も見られた。
・「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合は、目標には達していないが、９９.７%と高い数値を出している。各学校が「学習サイクル」を共通理解し、積極的に取り組んでいるといえる。
・教職員研修会における肯定的回答が目標値を達成したのは、目的を明確にした研修や対話会のような実感を伴う研修に工夫して取り組んだ成果だと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・全小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、授業者が教材の持つ「ねらい」を把握し、「ねらい」を明確にした指導方法の研究を進める。その際、「教材分析の視点」を活用する。また、児童生徒が人権学習での学習内容を自己の生き方へとつなげ、「差別をなくす展望」を持てる人権学習のあり方について研究を深めていく必要がある。
・学習段階に応じた人権教育を系統的に進めていくために小中学校において、提案授業を見合うなどの連携を進めていく。あわせて日田地区小中高人権・部落差別解消教育連絡協議会への参加による高等学校との連携や、就学前保育・教育施設との連携も図っていく。
・教育活動や授業における共感的人間関係づくりについて具体的取組を検討するために、小６・中３のアンケートの中の否定的回答の分析を行ったり、具体的実践につなげるために人権教育主任会等で情報共有を行う。また、各学校における、すべての教育活動への人権尊重の３視点の位置づけについて年度の中で見直しを行い、よりよい取組へと更新しながら、今後もすべての小中学校で推進していく。
・教職員研修では、令和６年度から８年度の３年間で、日田市内すべての小中学校で部落差別問題に関する対話会（部落差別問題にかかわる当事者と語り合う会）を実施し、教職員の人権意識と人権学習の実践力の向上を図る。また、特に経験の少ない教職員のための、基本的な研修の充実を図っていく。
・学校と地区公民館との連携については、依頼文書の配付に加え、館長・主事会でも直接依頼をする。保護者や地域に対する人権学習等の公開の取組を今後も進めるとともに、人権講演会等の開催における公民館との連携を全小中学校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。保護者や地域の人権学習参加への意識が高まるような工夫の情報提供を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費		・「令和7年度人権教育指導のてびき」の刊行　650冊 ・人権教育研究指定校：大明小学校（1年次） ・日田市教職員人権教育研修講座の実施　6講座 ・日田市人権教育講演会の実施　　1回 ・市教委主催教職員人権研修会の開催　10回 ・校内教職員人権研修への講師派遣　8回 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催　36回	R5決算 3,489 R6決算 3,952 R7決算 4,335 R8予算 4,963	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		人権・部落差別解消教育課長　財津悦子 教育庁人権・部落差別解消教育課